

教員免許状取得の手引き

法政大学通信教育部

教職課程を履修する皆さんへ

教職課程委員会

この手引きは、本学の教職課程を履修し教育職員免許を取得しようとする皆さんに、本学教職課程の概要と履修・取得の方法を示したものです。教員免許状取得のためには、教養課程・学部専門教育課程および教職課程を通して、免許法に定められた単位を修得しなくてはなりません。

教職課程を履修するにあたって、皆さんそれぞれに目的や考えは異なるかもしれません。確かに、教職課程は、皆さんの職業キャリアの一つとなりうる免許資格を付与するために置かれています。しかし、それだけでなく、教育実習を引き合いに出すまでもなく、日本の子どもの教育や学校に対する責任を自覚する機会でもあります。それゆえ、履修者には、教育に対する熱意、教師になろうとする者の持つべき心構えや資質、能力が求められます。この意味で、教職免許を「取れるものなら、ついでに取っておこう」という安易な考え方は捨てていただきたいと思います。

免許状を取得し教職に就くことは、全国的に見て決して容易ではなく、むしろ狭き門と言ってよいでしょう。特に公立中学校、高等学校への就職については、各都道府県における教員採用試験に合格しなければなりません。また合格することが、採用人員その他の関係で、直ちに教職に就き得ることを意味しない場合もあります。

近年、少子化ばかりか、団塊世代の教員の大量退職もピークを過ぎつつあり、教員採用は数において少なくなっています。加えて、大学における教育実習の事前・事後指導の充実をはじめ、教員の質においても高いものが求められるようになっていきます。これらの点も考慮して、しっかりとした目的意識と計画性を持って、教職課程を履修していくことを肝に銘じてください。

目 次

1	学部・学科別取得可能免許状一覧	1
2	教員免許状取得方法	2
3	基礎資格および最低修得単位数	3
4	教員免許状取得の流れ	4
4-1	必要修得科目の確認について	
4-2	編入学者の単位認定について	
4-3	履修カルテについて	
4-4	単位の修得について	
4-5	介護等体験について（中学校免許状取得希望者のみ）	
4-6	教育実習について	
4-7	教職実践演習について	
4-8	学力に関する証明書について	
4-9	教員免許状の授与申請について（個人申請）	
5	課程表一覧	18
5-1	【本科生・教職生共通】教職に関する科目の課程表	
5-2	【本科生・教職生共通】《 <u>2014年度以前</u> 入学者》学科別取得教科別 課程表	
5-3	【本科生・教職生共通】《 <u>2015～2016年度</u> 入学者》学科別取得教科別 課程表	
5-4	【本科生・教職生共通】《 <u>2017年度以降</u> 入学者》学科別取得教科別 課程表	
6	通信教育部を卒業後、教職生として入学を検討されている方へ	80
7	【重要】教職課程再課程認定について（お知らせ）	81

1 学部・学科別取得可能免許状一覧

本学の教職課程は、教員免許法に基づき、文部科学省より課程認定を受けたものです。
免許状取得のためには、本学の規定に従って授業科目を履修しなければなりません。

本学通信教育課程で取得できる学部・学科別免許状の種類・教科は次のとおりです。

本科生・教職生ともに共通							
免許状種類・教科 学部・学科		中学校教諭一種免許状		高等学校教諭一種免許状			
		社会	国語	地理 歴史	公民	国語	商業
法学部	法律学科	○		○	○		
文学部	日本文学科		○			○	
	史学科	○		○	○		
	地理学科	○		○	○		
経済学部	経済学科	○		○	○		
	商業学科	▲		△	▲		○

○入学年度に関わらず取得可能

△2012年度以前入学者のみ取得可能

▲2017年度以前入学者のみ取得可能

2 教員免許状取得方法

教員免許状の取得方法には、下記の種類があり、一定の基礎資格を有する人が、以下の免許法で定められた必要な科目・単位を履修することにより免許状を取得することができます。

主な免許状取得方法は以下のとおりです。

(1) 免許法第5条別表第1を根拠とする場合

基礎資格として大学卒業（学士）を有することが条件です。

教職に関する科目、教科に関する科目、その他必修科目（免許法第66条の6に定める科目）の所要単位を修得する必要があります。既に学士を有している人は本学を卒業しなくても免許申請は可能です。

（詳細はp.19～を参照してください）

(2) 免許法第6条別表第3を根拠とする場合

免許法第6条別表第3とは、現職の教員が現在所有している免許状の上級免許状を取得する方法です。

在職年数により必要科目・単位が異なるので、詳細は勤務校が所在する都道府県教育委員会に問い合わせてください。

(3) 免許法第6条別表第4を根拠とする場合

免許法第6条別表第4とは、現在所有している免許状と同一学校種の他教科免許状を取得する方法です。

必要単位数は以下の通りです。

		法定最低修得単位数		本学最低修得単位数		
		教科に関する科目	各教科の指導法		教科に関する科目	各教科の指導法
免許状の種類	中学校一種	20	8	中学校一種（二種）国語	22	8 (二種：4単位・「国語科教育法1」)
				中学校一種（二種）社会	2017年度以降入学者 30*又は36 2016年度以前入学者 28*又は34	8 (二種も同職に8単位必要)
	高等学校一種	20	4	高等学校一種国語	20	4
				高等学校一種商業	20	4
				高等学校一種地理歴史	20*又は24	4
				高等学校一種公民	20	4

- ・※印は入学年度・所属学科によっては一部科目をスクーリングで修得することで※印の単位数で免許が取得できます。
- ・必修科目および具体的な科目名等は p. 22～以降の課程表を参照してください。

(4) 免許法第6条別表第8を根拠とする場合

免許法第6条別表第8とは、現職の教員が所有している教員免許状の隣接校種（中学校⇔高等学校など）の普通免許状を取得する方法です。

要件や必要単位数など詳細は勤務校が所在する都道府県教育委員会に問い合わせてください。

3 基礎資格および最低修得単位数（教員免許法第5条別表第1関係）

教員免許状を取得するためには、下記の【第1表】のすべてを修得することが法律で定められています。

【第1表】

免許状の種類	(1) 基礎資格	法定最低修得単位 ^{※1} と要件					
		(2) 教職に関する 科目	(3) 教科に関する 科目	(4) 教科又は教職に 関する科目	合計	(5) その他の 必修科目	介護等の体験
中学校 一種免許状	学士の学位を 有すること	31 (教育実習 ^{※2} 5単位含む)	20	8	59	8	必修
高等学校 一種免許状		23 (教育実習 ^{※3} 3単位含む)	20	16	59	8	

※1 法定最低修得単位数は、本学での最低修得単位数とは異なります。

※2 教育実習は3～4週間（120時間以上）行ってください。

※3 教育実習は2週間（80時間以上）行ってください。

(1) 基礎資格

本学で教員免許状の取得を目指す場合には、学士の学位を得ること（大学を卒業すること）が前提となります（ただし、既に学士を有している方は本学を卒業する必要はありません）。

なお、大学卒業（学士の学位）の資格を基礎に取得できる教員免許状が『一種』、短期大学卒業が『二種』、大学院卒業（修士の学位）が『専修』となっています。

(2) 教職に関する科目（教職専門科目）（課程表はp.19～及びp.22～の該当の頁を参照してください）

教員として必要な専門知識について学ぶ科目です。卒業所要単位とは別に修得する必要があります。

(3) 教科に関する科目（教科専門科目）（課程表はp.22～の該当の頁を参照してください）

同じ教科の免許状を取得する場合でも、入学年度・所属学科によって履修科目が異なります。

①入学年度・学部学科・免許教科別に一覧になっているので、該当の頁を参照してください。

②教科に関する科目は、必修科目を全て修得した上で合計20単位以上修得して下さい。

③本科生は科目登録が必要な科目や履修年次などを把握し、計画的に履修してください。

(4) 教科又は教職に関する科目

「教科又は教職に関する科目」は、本学では「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の、それぞれの法定最低修得単位数を超えた単位数が充当されます。

高等学校の免許状を取得する場合、教職に関する課程表の「道徳教育指導論」は選択科目で、修得すると「教科又は教職に関する科目」となります。

(5) その他の必修科目（教員免許法施行規則第66条の6に定める科目）

教員免許状取得のためには、教職のための科目（上記(2)～(4)）のほかに、修得が必要な科目があります。詳細は課程表（p.22～）を確認してください。

4 教員免許状取得の流れ

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| 1. 必要修得科目の確認について | ⇒ p.5 |
| 2. 編入学者の単位認定について | ⇒ p.6 |
| 3. 履修カルテについて | ⇒ p.6 |
| 4. 単位の修得について | ⇒ p.7 |
| 5. 介護等体験について
(中学校教員免許状取得希望者のみ) | ⇒ p.9 |
| 6. 教育実習について | ⇒ p.11 |
| 7. 教職実践演習について | ⇒ p.15 |
| 8. 学力に関する証明書について | ⇒ p.16 |
| 9. 教員免許状の授与申請について
(個人申請) | ⇒ p.17 |

4—1 必要修得科目の確認について

初めて教員免許状の取得を目指す方はこのページを参照し、教員免許状取得に必要な科目や単位数等について確認してください。

既に何らかの教員免許状を取得している方は p.2 を参照し、必要な科目や単位数を確認してください。

(1) 基礎資格である「学士」を有しているか

A.学士の資格を有している

(基礎資格あり・大学卒業者)

- (a) 出身大学で取得希望学校種・教科の「学力に関する証明書」を取得してください（出身校に希望学校種・教科の課程がなければ、発行可能な「学力に関する証明書」でもかまいません）。
- (b) 学力に関する証明書を用いて、不足している区分、単位数等を以下のⅠ～Ⅲのいずれかの方法で確認してください。

B.学士の資格を有していない

(基礎資格なし・大学未卒業者)

- (a) 本学を卒業することと共に、教員免許状取得に必要な科目および単位の修得が必要です（本学の卒業に必要な単位については『学習のしおり』を確認してください）。

【注意】

学士の資格を有していない方でも、大学中退者については、A.の(a)(b)についても確認を行ってください。

Ⅰ.法政大学を卒業した場合、卒業した学部の窓口で指導を受けてください※

Ⅱ.法政大学（通信教育課程を卒業した場合）通信教育部で指導を受けてください※

Ⅲ.法政大学以外の大学を卒業した場合、教員免許状を申請する予定の都道府県教育委員会で指導を受けてください。

※Ⅰ、Ⅱの場合でも免許法第5条別表1以外を根拠に免許の申請を行う場合は、教員免許状を申請する予定の都道府県教育委員会で指導を受けてください。

(2) 本学で教員免許状取得に必要な単位を確認

教員免許状取得に必要な区分および単位については p.22 以降のご自身の入学年度・学科及び取得希望の免許種に該当する課程表で確認してください（また、B.学士の資格を有していない方のうち、編入学者については p.6「編入学者の単位認定について」も確認してください）。

※入学年度（復籍・再入学・再入学の再度の入学を含む）によって課程表が異なります。

(3) 履修科目を決定し、履修計画をたてる

- a.単位修得方法の確認は p.7～を参照してください（あわせて『学習のしおり』も参照してください）
- b.介護等体験が必要な方は p.9～を参照してください
- c.教育実習が必要な方は p.11～を参照してください
- d.教職実践演習が必要な方は p.15 を参照してください

4—2 編入学者の単位認定について

(1) 【原則】

編入学者（学士入学者含む）で入学時に認定・免除された科目については本学で修得していないため、本学では教員免許状取得のための単位とは認められません（「学力に関する証明書」上では証明できません）。

(2) 【例外】

（1）の例外として、短期大学、専門学校からの編入学者及び4年制大学からの編入学者（学士入学者を除く）は「その他の必修科目」である「体育科目※1」及び「外国語コミュニケーション科目※2」のみ入学時に認定されている場合、認定されている単位数（各科目上限2単位）を本学で教員免許状取得のための単位数として証明することができます（「学力に関する証明書」上で証明できます）。

※1 「スポーツ総合演習」及び「健康・スポーツ科学概論」を指します。

※2 「英語S」、「独語S」及び「仏語S」を指します。

(3) その他

個別認定を受けた科目（専門教育課程の科目のみ）を教員免許状取得のために修得する場合は認定を取消し、一から修得する必要があります。認定の取消しを行う必要がある方は教職担当までお問い合わせください。

4—3 履修カルテについて

(1) 「履修カルテ」とは

「教職実践演習」の設置目的から、教員免許状取得希望者は「教職実践演習」を履修するまでの教職課程の履修状況を把握するために、入学時から「履修カルテ」の作成が必要となります。「履修カルテ」は、学生自身が教員免許取得に必要科目の履修状況、成績などを記録するとともに、個々の課題の確認や教員を目指す学習や資質の形成などに関する自己点検を定期的に行い、記入・管理するものです。「教職実践演習」履修時はもちろん、その他にも必要に応じて大学に提出するため、大切に管理してください。「履修カルテ」がない場合、「教職実践演習」を履修することはできません。

(2) 「履修カルテ」の入手方法【請求時期：通年】

『学習のしおり』の巻末付属の「用紙請求依頼書」に必要事項を記入し窓口又は郵送で提出してください。郵送を希望する場合は返信用封筒（宛先明記、250円切手貼付）も同封してください。

(3) 「履修カルテ」の提出時期（全3回）について

- ・3年生に進級時（4月又は10月）

※3年次編入生、教職生の方は教育実習事前指導を受講する年度の4月又は10月の提出が望ましい。

- ・「教育実習事前指導」受講時
- ・「教職実践演習」受講時

(4) その他

- ・「履修カルテ」入手時に、既に単位を修得している科目があった場合、さかのぼって記入してください。
- ・編入生については、前大学（短大）で作成した「履修カルテ」があれば、新たに「履修カルテ」を申請する必要はありません。前大学（短大）で作成した「履修カルテ」を使用してください。

4-4 単位の修得について

1 通信学習で学習する場合

(1) 履修についての注意事項

【本科生】

下記の科目を通信学習で学習する場合には「科目登録届」を使用し、科目登録をしてください。

a. 学科・取得教科・入学年度別に示された「課程表」(P.22~)のうち、■印を付した科目。

b. 【3年次編入学者(学士入学者含む)のみ】

学科・取得教科・入学年度別に示された「課程表」(P.22~)のうち、□印を付した科目。

※「健康・スポーツ科学概論」については、入学時に認定もしくは免除を受けなかった方は科目登録届の提出は不要です。

※科目登録届の提出を行わずに提出されたり報告は、一切受け付けられないので注意してください。

【教職生】

下記の科目を通信学習で学習する場合は「科目登録届」を使用して科目登録をしてください。

『各自の希望する教科の免許状申請に必要な「教職に関する科目」「教科に関する科目」のうち、入学時に登録しなかった科目』

※科目登録届の提出を行わずに提出されたり報告は、一切受け付けられないので注意してください。

※注意事項(本科生・教職生共通)

- a. 自身が履修中(履修予定)の科目の単位数や科目名等が変更された場合は、主催学科で定められた「経過措置」に従って履修してください。
- b. 廃止される科目については、廃止年度を確認して計画的に履修してください。
- c. 2014年度以前に在籍し以下の科目を構成単位を満たして修得した方が2015年度以降に復籍・再入学した場合、取得予定の免許種によっては以下の科目が教職の単位とならない場合があります(「学力に関する証明書」で証明されません)。教員免許取得のために再度履修が必要な場合は、通信教育部教職担当に申し出てください。

対象科目

日本史	社会学	東洋史特講(中国現代史)	経済地理学
歴史Ⅱ(日本史)	哲学	中国現代史	文化地理学
東洋史	日本美術史	西洋史特講(ロシア史Ⅱ)	民法一部(総則・物権法)
歴史(東洋史)	日本古代史	ロシア史Ⅱ(ロシア近代史)	民法二部(債権法)
西洋史	日本古文書学	日本史特講(海外交渉史)	
歴史Ⅰ(西洋史)	古文書学	海外交渉史	

- d. 2016年度以前に在籍し「法学」の科目を構成単位を満たして修得した方が2017年度以降に復籍・再入学した場合、取得予定の免許種によっては「法学」が教職の単位とならない場合があります(「学力に関する証明書」で証明されません)。教員免許取得のために再度履修が必要な場合は、通信教育部教職担当に申し出てください。
- e. 2016年度以前に在籍し、「法学(日本国憲法2単位含む)」(4単位)を修得した方が2017年度以降に復籍・再入学した場合、中学社会及び高校公民の教科に関する科目「法学(日本国憲法)」「法学」(各2単位)の単位として、取り扱うことができます。
- f. 2017年度以前に「人文地理学(農業)」「環境経済論A/B」「日本経済論A/B」の科目を構成単位を満たして修得した場合、当該科目については教職の単位となりません(「学力に関する証明書」で証明されません)。教員免許取得のために再度履修が必要な場合は、通信教育部教職担当に申し出てください。

- g. 転部・転科者が、転部・転科後に教員免許の取得を目指す場合は、教職担当に申し出てください（再度履修が必要な科目があるかを確認するため）。

（２）科目の登録方法

登録方法については下記の通りです（『学習のしおり』も参照してください）。

- a. 「科目登録届」に必要事項を記入する。
- b. 科目登録料を振込む。
- c. 銀行の収納印が押された「科目登録届」のコピーを取る（本人保管用）。
- d. 「科目登録届」を郵送もしくは窓口で通信教育部教職担当宛に提出してください（ATM 等で振込を行い収納印がない場合は、振込受領証等、振込が確認できる書面のコピーを同封してください）。

＜「科目登録届」用紙請求方法＞

「科目登録届」は、『学習のしおり巻末』または本学通信教育部 HP に掲載した「用紙請求依頼書」に必要事項を記入し、返信用封筒（宛名明記・82 円切手貼付の定型長形 3 号の封筒）を同封し、「科目登録届在中」と封筒に朱書きして、通信教育部教職担当まで郵送してください。

「科目登録届」の提出及び「科目登録料」の振り込みが大学で確認できた後、約1ヶ月程度で科目登録が完了し、テキスト等が配本されます（指定市販本は除く）。教材（またはレポートノート）の到着をもって、科目登録の完了となります。

※一度登録を行った科目については返金できませんので注意して下さい。

※レポート提出および単位修得試験の申込締め切り時期や、各種申請時期などに注意し、余裕を持って提出するようにしてください。

※科目登録届の受付は随時行っていますが、次の期間は科目登録を行いませんので注意してください。

- ・ 8 月上旬～8 月中旬（夏季休業等）
- ・ 1 2 月下旬～1 月上旬（冬期休業等）
- ・ 2 月中旬～3 月中旬（大学入試等）

2 スクーリングで学習する場合

- （１）スクーリングで履修する場合は各スクーリングに定められた手続きで申し込むことで履修ができます（「科目登録届」を使用した科目登録は不要です）。

各スクーリングの手続き方法は『法政通信』にて案内しています。

- （２）4 単位科目をスクーリングで 2 単位修得後、残りの 2 単位を通信学習で履修する場合には、「科目登録届」を使用し 2 単位の科目登録をしてください。

- （３）教科に関する科目の中には、スクーリングの受講を自学科の学生のみに限る科目もあります。従って、計画的に履修するためには、通信学習での単位修得を推奨します。

※スクーリング開講科目については年度始めに、科目の詳細についてはスクーリング毎に発表されます。

3 通信学習／スクーリング学習共通

- （１）卒業所要単位外の科目について（本科生のみ）

教員免許状取得には、卒業に必要な単位の他に教職や教科の科目を余分に修得しなければなりません。取得したい教員免許教科に必要な科目・単位を把握した上で、履修教科を決め、履修を開始してください。

- a. 教職に関する科目……すべて卒業所要単位外
- b. 教科に関する科目……所属する学科の教育課程表にない科目は、卒業所要単位外

4-5 介護等体験について（中学校教員免許状取得希望者のみ）

中学校免許状取得希望者は、1997年6月制定の「介護等体験特例法」により、「介護等体験」が義務づけられました。これは、「義務教育に従事する教員が、個人の尊厳および社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性にかんがみ、教員としての資質の向上に図り、義務教育の一層の充実を期する」ことを目的とし、その内容は、「障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験」です。

介護等の体験は、東京都もしくは在住の道府県で、盲・聾・養護学校で2日間、社会福祉施設で5日間行います。原則として大学と社会福祉施設および教育委員会で体験先や体験日を調整します。指定された体験先や体験日の変更は原則できません。

また、県外の大学の学生を受け入れない県もあるので、その場合は東京都での体験をすることになります。

なお、介護等の体験は本学では単位とはなりません。

1. 介護等体験年間スケジュール

	第1次申込	第2次申込
実習前年度のスケジュール		
9月～10月	・申請書類の請求（10月上旬締切）	
11月	・申請書類の提出（11月上旬締切） ・体験費用の納入（11月上旬締切）	
12月		・申請書類の請求（12月上旬締切）
1月	・麻疹の抗体検査結果提出（1月下旬締切）	・申請書類の提出（1月中旬締切） ・体験費用の納入（1月中旬締切）
2月		・麻疹の抗体検査結果提出（2月下旬締切）
3月		
実習年度のスケジュール		
4月	・介護等体験文書指導の受講（大学より送付） ・体験に関する資料の入手（大学より送付）	
5月～12月	・体験先、日時、その他体験の詳細の連絡通知（大学より送付） ※体験先から「健康診断書」「細菌検査結果書」等の提出を求められた場合は所定の期日までに提出してください	
	・介護等体験オリエンテーションの受講（体験先で実施する場合のみ。詳細は体験先の決定通知で確認してください）	
	・介護等体験実施（原則、社会福祉施設5日間、特別支援学校2日間）	
介護等体験終了後	・以下の書類を期日までに大学へ提出 （1）介護等体験日誌 （2）介護等体験自己評価票 （3）介護等体験反省、総括、感想票 （4）介護等体験証明書（コピー） ※（1）（2）は各体験先終了後10日以内に大学へ提出 （3）（4）は社会福祉施設、特別支援学校両方の体験終了後10日以内に大学へ提出	

【注意】上記は一般的な介護等体験の流れです。体験を行う都道府県によってはその他提出書類等が必要な場合があります。その場合は大学から郵送で通知するので大学からの郵便物に注意してください。

2. 対象者

中学校免許状取得希望者で、以下のいずれかに該当する方

- a. 1998 年度以降の 1 年次入学者
- b. 1999 年度以降の 2 年次編入学者
- c. 2000 年度以降の 3 年次編入学者
- d. 1998 年度以降入学の本学卒業の教職生

3. 免除される方

- a. 上記対象者のうち、この法律の施行日（1998 年 4 月）以前から、いずれかの大学に間をおかず在籍し、これらを卒業するまでに中学校の普通免許状を申請するために必要な所要資格を得た方またはそのことにより中学校の普通免許状を取得した方
- b. 既に小学校又は中学校の教諭の普通免許状を教員免許法別表第 1 により取得している方
- c. 次の免許を受けている方
保健婦、保健士、助産婦、看護師、准看護師、盲・聾・養護学校の教員、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、義肢装具士
- d. 身体障害者手帳に 1 級から 6 級までの記載のある方

4. 実施時期・資格

時期 4 月～3 月（都道府県により異なるため、各自への通知時期も異なります）

資格 本科生 2 年次生以上、教職生（ただし入学年度は実施できません）

5. 実施施設・期間

- a. 社会福祉施設等 月～金曜日の連続する 5 日間
- b. 特別支援学校等 月～金曜日のうち、いずれかの連続する 2 日間

※期間については上記が原則ですが、施設や学校の都合で若干変更になる可能性があります。

6. 申込

都道府県毎の社会福祉協議会や教育委員会によって申込時期が異なるため、前年度に希望を取ります。1 次締切を過ぎた場合は、都道府県によっては次年度の体験が行えない場合があるので注意してください（詳細は『法政通信』9 月号に掲載予定）。

7. 麻疹の抗体検査・健康診断・細菌検査

介護等の体験をするためには、体験先の施設の利用者等に迷惑をかけないように、健康でなければなりません。そのため、麻疹の抗体の確認をします。また体験施設によっては、健康診断書・細菌検査結果書の提出を求められる場合があります。詳細については、『法政通信』や体験決定者に文書で通知するので必ず指示に従ってください。

8. 証明書

介護等の体験の終了時に、体験先から証明書が発行されます。証明書を受け取ったら必ずコピーを大学に提出してください。

この証明書は教員免許状申請の際に必要となります。再発行はされないので紛失することがないように、各自の責任で免許状申請まで大切に保管してください。

4-6 教育実習について

1. 教育実習受講までのスケジュール※1

	都内実習 (東京都の公立学校)	地方実習 (東京都内の私立学校含む)	付属校実習 (付属校出身者のみ)
入学～教育実習前年度まで	・教育実習受講要件科目の修得（p.12 「教育実習受講要件」参照） ・履修カルテの作成・提出（p.6 「履修カルテについて」参照）		
実習前年度のスケジュール			
4月	・教育実習希望校に「口頭」で内諾を得てください（文書での内諾は不要） ※内諾は都内実習予備登録用紙提出（9月上旬）までに得てください	・地方実習依頼用紙（受入依頼書・内諾書）を請求（『法政通信』4月号掲載） ⇒内諾を得て内諾書を大学へ提出 ※内諾書は地方実習予備登録用紙請求時（12月上旬）までに提出してください	・教育実習希望登録用紙の請求（『法政通信』4月号掲載）
5月			・希望登録用紙の提出（内諾不要）
6月	・教育実習ガイダンス（文書指導）文書請求（6月か11月のどちらかで請求をしてください）		
7・8月	・都内実習予備登録用紙請求（『法政通信』7・8月号掲載）		
9月	・都内実習予備登録用紙提出（9月上旬）		
10月	・予備登録結果通知の送付		
11月	・教育実習ガイダンス（文書指導）文書請求（6月か11月のどちらかで請求で請求してください） ・「教育実習事前指導受講申請書」の請求および提出（『法政通信』11月号掲載）		
12月	・教育実習校決定通知の送付（12月下旬）	・地方実習予備登録用紙の請求（『法政通信』12・1月合併号掲載）	
1月		・地方実習予備登録用紙の提出	
	・教育実習事前指導受講（冬期スクーリング中） ・麻疹の抗体の確認（希望者は法政大学で受診可能（日時指定あり））		
2月			
3月	・教育実習受講結果通知の送付		
実習年度のスケジュール			
4月	・実習校への正式依頼（大学から依頼文書を発送） ・定期健康診断の受診（希望者は法政大学で受診可能（日時指定あり））		
5月～11月	・実習校での打合せ ・大学指導教員との打合せ	・実習校での打合せ	
	・教育実習		
	・教育実習終了後、教育実習日誌を提出（実習後2週間以内）		
	・教職実践演習の予備登録		
1月～2月	・教職実践演習の受講（冬期スクーリング中） ・教育実習事後指導の受講（冬期スクーリング中）		
2月～3月	・教員免許状の申請（個人申請）※2		

※1 予定は変更されることがあります。『法政通信』学部ごとのお知らせの「教職課程」の欄を毎月確認してください。

※2 免許の申請時期は各自の単位修得状況により異なります。各都道府県により個人申請中止期間が設けられている可能性があります。詳細は各都道府県の教育委員会へお問い合わせください。

2. 概要

○中学校は3～4週間（120時間以上）、高等学校は2週間（80時間以上）の教育実習が必要です（中学校・高等学校同時取得の場合は中学校又は高等学校いずれかで3～4週間の教育実習が必要です）。

○教実実習は中学校もしくは高等学校のいずれかで実施してください。

例）中学校教員免許状取得希望者が高等学校で3～4週間（120時間以上）教育実習を行った場合、中学校の教員免許取得に必要な教育実習の単位を修得できます。

○期間は、春期（5月～7月）か秋期（9月～11月）いずれかです。

※大学や実習生が実習の時期を指定することはできません。

実習校の厚意で受け入れていただいていることを念頭においてください。

○同じ実習校でも、教科等によって実習時期・期間が異なる場合があるので各自確認してください。

3. 教育実習手続きについて

教育実習は、教員免許状取得に必要な全教育課程の総仕上げとして位置づけられます。したがって実習教科の学力が十分に備わっていることはもちろん、教職に対する広い視野と技術を身につけなければならないことから、教育実習受講前までに「教育実習」「教職実践演習」以外の教職に関する科目及び教科に関する科目の単位は修得済みであることが望ましいです。

諸手続きについては『法政通信』学部ごとのお知らせの「教職課程」の頁に時期毎に掲載されるので見落としの無いように注意してください。

（1）教育実習受講要件

教育実習を受講するためには教育実習受講前年度3月末までに下記の要件を充たすことが必要です（1つでも要件不足がある場合は教育実習を受講することはできません）。教育実習受講前年度3月末までに要件を満たすことができるよう、計画的に学習してください。

- a. 教職に関する科目のうち、下記要件科目（12単位）を必ず修得してください。

・教育原理（2単位） ・教育の制度・経営（2単位） ・教育心理学（2単位）	}	「教育原理（4単位）」を修得している場合は、「教育の制度・経営（2単位）」の修得は不要です。
---	---	--

 - ・各教科の指導法（4単位）：実習教科のもの。中学社会は「社会・地歴科教育法」「社会・公民科教育」の2科目の内いずれか1科目（4単位）
 - ・その他教職に関する科目（2単位）：学士入学者は「教育相談」を修得してください

※編入学者は既に修得済みであっても「教育原理」、「教育の制度・経営」「教育心理学」、「教育相談（学士入学者）」は本学（通学課程含む）で単位修得したものでなければなりません。
- b. 上記 a の教職に関する科目を含め、本学総修得単位数が 100 単位以上であること。

※編入学者は免除・認定単位を含めて本学総修得単位数が 100 単位以上とします（資格課程科目は除く）。
- c. 教育実習実施（予定）年度の4月1日時点で4年生であること。
- d. 教職生で教育実習を行うもの（法政大学出身者のみ）は上記 b.c.の条件は免除されます。
- e.
 - ・教育実習ガイダンス受講済みであること。
 - ・予備登録リポート合格済みであること。
 - ・教育実習事前指導合格済みであること。
 - ・履修カルテを提出し、所定の欄に教員のコメントをもらっていること。
 - ・教育実習予定校から内諾を得ていること（都内実習は口頭、地方実習は書面で内諾を得ること）。

(2) 実習校への内諾

教育実習受講を希望する年度の前年度に教育実習を希望する学校に訪問し、内諾を得てください。
内諾を得る方法は実習校によって異なりますが、**できる限り早い時期**に訪問をしてください。

※教育実習を行う実習校は自己開拓にて確保してください（大学から斡旋・紹介は行いません）。

※現在学校に勤務している方は、勤務校及び同一敷地内にある関係校（付属校・中高一貫校など）での実習はできません。

※受け入れを制限する学校や、教員採用試験の受験を義務付ける学校、所管の教育委員会で手続きが必要な学校もあるので各自で確認してください。

※通信制・単位制の学校での教育実習は実施できない場合があるため、通信制・単位制の学校での教育実習を検討している場合には事前に教職担当に相談してください。

※実習予定校の内諾は1校のみとしてください（複数校から内諾を得ないでください）。

a. 東京都公立中・高等学校での教育実習受講を希望する場合（都内実習）

本人が口頭で内諾を得てください。

《内諾に当たっての注意事項》

※心身ともに健康なこと。

※都の教員採用試験受験可能な年齢が望ましい。

※当該校の出身者が優先されることが多い。

※内諾を得ても実習が認められないこともあります。2次募集が実施されますが、例年受け入れ数が少ないため、新たに地方実習での実習先を自己開拓することを推奨します。

b. 私立学校（東京都含む）、東京都以外の公立学校での教育実習受講を希望する場合（地方実習）

文書にて内諾を得てください（受入依頼書・内諾書は毎年4月1日より配布しますので『法政通信』4月号を参照のうえ申請してください）。

c. 法政大学付属校で教育実習の受講を希望する場合（付属校出身者のみ）

実習校への訪問や内諾は不要です。

《注意事項》

※付属校全体で実習生を割り振るため、必ずしも出身校で実習ができるとは限りません。

(3) 教育実習ガイダンスの受講

通信教育部では「教育実習ガイダンス」を文書指導にて行います。教育実習受講希望者は前年度に「教育実習ガイダンス」の文書を請求し、熟読してください。

請求期間は年2回（6月、11月）設けていますが、どちらか1回の受講でかまいません。

詳細は『法政通信』を参照してください。

※教育実習ガイダンスの有効期限は受講年度のみです。教育実習の受講が延期になった場合は再受講が必要です。

(4) 教育実習予備登録

教育実習受講の前年度に予備登録を行ってください。予備登録時には、履修上の要件が示されると共に、レポートが課せられます。このレポートに合格していることが、教育実習受講の要件となります。そのため、レポートの書き直しや面接を行うことがあります。

a. 都内実習

(a)予備登録 8月下旬～9月上旬

(b)予備登録資格

○教育実習受講要件の教職に関する科目 12 単位（p.12. 3.（1）a. 参照）が予備登録の際に履修中*又は修得済みであること

○教育実習受講前年度 3 月末までに本学総修得単位数が 100 単位以上見込めること（レポートの提出、単位修得試験・スクーリングの日程等は「学習のしおり」及び「法政通信」を参照してください）。

予備登録が許可された者のみ、都教育委員会へ実習承認の依頼申請を行います。

※履修中とは単位数分のレポートが提出済みであること又はスクーリングを受講中であることを指します。

b. 地方実習・付属校実習

(a)予備登録 1 月下旬

(b)予備登録資格

○教育実習受講要件の教職に関する科目 12 単位（p.12. 3.（1）a. 参照）が予備登録の際に採点中又は修得済みであること

○教育実習受講前年度 3 月末までに本学総修得単位数が 100 単位以上見込めること（レポートの提出、単位修得試験・スクーリングの日程等は「学習のしおり」及び「法政通信」を参照してください）。

（５）教育実習事前指導の受講

冬期スクーリングにて実施する「教育実習事前指導」を受講し、合格すること。

この科目の受講手続きについては『法政通信』11 月号を参照してください。

※6 日間の全日程出席が必須です。

※教育実習事前指導の有効期限は 2 年です。

「教育実習事前指導」に合格したが教育実習受講が不許可となった場合、翌年の「教育実習事前指導」は免除となりますが、翌々年の「教育実習事前指導」は受講が必要となります。

（６）教育実習受講結果通知の受領

p.12（１）の教育実習受講要件を満たした方には教育実習受講許可通知をお送りします。また、教育実習日誌及び各種手続き書類も同封します。各種手続き書類は速やかに提出して下さい。提出がない場合は教育実習を実施できなくなる可能性があります。

（７）健康診断・麻疹抗体検査の実施

教育実習を行うには、健康でなければなりません。そのため健康診断書を提出する必要があります。健康診断は 4 月に大学で実施するものを受診することも可能です（健康診断の詳細は『法政通信』を確認してください）。また、麻疹の抗体検査も大学で受診することが可能です。詳細は大学からの通知にて確認してください。

（８）教育実習事後指導の受講

冬期スクーリング「教職実践演習」の開講期間中に「教育実習事後指導」を行います（100 分）。教育実習を実施した方は必ず受講してください。「教育実習事後指導」の詳細は法政通信でご案内します。

4. 教育実習成績評価

（１）教育実習の成績評価は、①教育実習事前指導（レポート、スクーリング等）、②実習校の採点、③教育実習日誌、教育実習レポートの採点、④教育実習事後指導を加味して評価されます。

（２）教育実習の単位数について

教育実習の単位数は、中学校や高等学校などの学校種に関わらず、実習を行った期間により異なります。2 週間行った場合は 3 単位、3～4 週間行った場合は 5 単位の修得となります。

4－7 教職実践演習について

2010年4月入学生より、「教職実践演習」が新設され、必修となりました。「教職実践演習」は、教員免許取得に必要なすべての科目（教育実習も含む）の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認する目的で開設されました。「教職実践演習」は冬期スクーリングで開講します。

（１）履修対象者

以下の３つの条件を満たす方。

- a. 教育実習を受講済みであること。
- b. 「教職総合演習」が未修得であること。
- c. 必要項目（教員のコメント含む）全てに記入がある「履修カルテ」を提出できること。

※「教職総合演習」未修得で2012年度以前に教育実習実施済の方については下記の３点の提出をもって「教育実習事前指導」受講時の教員のコメントに変えるものとします。

- (a) 教育実習日誌
- (b) 成績証明書（本学+出身大学等全ての学籍）
- (c) 学力に関する証明書（本学+出身大学等全ての学籍）

※現役教員で(a)の提出ができない場合は在職年数を証明できる書類（「在職期間証明書」等各勤務先の書式で可）を用意してください。

※2013年度以降に法政大学以外で「(教職) 総合演習」を修得した方は、出身大学もしくは教育委員会の指導を受けてください。

（２）教職実践演習の受講について

冬期スクーリングにて実施する「教職実践演習」を受講し、合格してください。

この科目は予備登録科目であり、受講手続きについては『法政通信』を参照してください。

※6日間の全日程出席が必須です。

（３）授業の概要

演習形式で行います。

（４）履修カルテについて

履修カルテについては、p.6を参照してください。

4－8 学力に関する証明書について

教員免許状取得に必要な単位の確認は、取得を希望する教科の「学力に関する証明書」によって行ないます（毎年送られる「履修・成績通知書」等では、教職の単位の確認はできないので注意してください）。教育委員会等で確認をしてもらう際には、必ず「学力に関する証明書」を取り寄せ、持参してください。

（１）証明書申請方法

郵送で申請する場合は『学習のしおり』巻末の「証明書発行申請書」（通信教育部ホームページよりダウンロードも可能）に必要事項を記入し、手数料分の郵便定額小為替もしくは郵便切手、返信用封筒（宛名明記、切手貼付、厳封希望の場合は長形３号以上）、本人確認書類（学生証等の身分証明書）のコピーを送付してください。封筒には、「証明書発行申請書在中」と朱書きしてください。

事務窓口で申請する場合は窓口備え付けの用紙を使用し、手数料分の証紙を購入してください。詳細については、『学習のしおり』を参照してください。

（２）証明書作成期間

学力に関する証明書の作成期間は、申請受付日より約１週間かかるので余裕を持って申請してください（内容によっては更に時間を要する場合があります）。

夏季休業前後・年末年始休業前後は、申請書の受付可能時期や証明書の発行日数が通常と異なるため、『法政通信』で必ず確認をしてください。

特に、教員採用試験を受けるための各種証明書の発行は、休業期間に注意し、時間と枚数に余裕をもって申請してください。

（３）本学で複数の学籍（本科生、教職生）がある場合

原則、証明書は学生証番号ごとに発行します。複数の学籍がある場合には、それぞれ証明書の申請が必要となるので注意してください。

（４）構成単位を満たさない科目について

４単位科目をスクーリングで２単位修得した場合、残りの２単位を修得し、４単位の構成単位を満たさなければ学力に関する証明書に反映されないので注意してください。

4－9 教員免許状の授与申請について（個人申請）

教員免許状の授与権者は、現住所の都道府県教育委員会となります。ただし、現職の教員の場合は、勤務校の所在する都道府県教育委員会となります。

大学において学士の学位を取得し所要の単位を修得することは、教員免許状取得の要件ですが、それだけでは教員免許状を取得することはできません。教員免許状は大学が授与するものではなく、要件を備えた者が、授与権者である各都道府県教育委員会に所定の様式で申請をし、審査の後、授与されるものです。申請は個人申請となります。

申請様式及び申請可能時期等は都道府県教育委員会によって異なるので、各自で申請の前に各教育委員会へ問い合わせてください。

教職課程センターについて

教職課程を履修する学生の皆さんに対して、教員免許状を取得し教員採用試験に合格するまでを支援する「教職課程センター」が2012年4月に発足しました。

教員採用試験に合格するためには、大学の教職課程の授業を計画的に履修・修得するだけでなく採用試験に向けて早い時期から教職課程の修得、教育実習への準備、さらには採用試験の準備を計画し、それを実行することが必要です。教職課程センターは、教職課程を履修している学生に対して丁寧な相談指導を行い、系統的に支援することを目的としています。また教職課程センターは、年間を通した相談・指導のほか、教職に関するシンポジウムや教員採用試験に向けての講座や模擬面接講座、模擬授業の検討会等多様な企画を実施しています。また採用試験等に関する様々なデータを系統的に紹介していきます。

詳細は法政大学「教職課程センター」のHPを参照してください。

URL：http://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/

5 課程表一覽

5-1 教職に関する科目の課程表

【本科生・教職生共通】

「教職に関する科目」は、教育職員として必要な専門知識を学ぶ科目です。

本学通信教育部では下記の科目が必修となっています。

教職に関する科目(法定)		左項の各科目に含めることが必要な事項 (法定)	本学配当科目	履修単位	
第2欄	教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	教職入門	2	
第3欄	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	2	注1
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	教育心理学	2	
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育の制度・経営	2	注1
第4欄	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論	2	
		・各教科の指導法	国語科教育法Ⅰ	4	注2
			国語科教育法Ⅱ	4	
			社会・地歴科教育法	4	
			社会・公民科教育法	4	
			商業科教育法	4	
		・道徳の指導法	道徳教育指導論	2	注3
		・特別活動の指導法	特別活動論	2	注4
		・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育方法論	2	注5
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	生徒・進路指導論	2	注6
		・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	2	注7
第5欄	教育実習		教育実習	中5 高3	注8
第6欄	教職実践演習		教職実践演習（S）	2	注9

注1 2011年度より「教育原理」は「教育原理」「教育の制度・経営」に分割・科目名称変更されました。

注 2 教科の指導法の履修方法は、取得免許教科により以下のとおりとなります。

「教職に関する科目」となるのは該当教科の教科の指導法のみです。

	中学 国語	中学 社会	高校 国語	高校 地歴	高校 公民	高校 商業
国語科教育法Ⅰ	○		○			
国語科教育法Ⅱ	※		※			
社会・地歴科教育法		○		○		
社会・公民科教育法		○			○	
商業科教育法						○

※印は、必修ではないが修得すると国語の「教職に関する科目」の単位となります。

注 3 「道德教育指導論」は中学のみ必修です。高校は選択で修得すると「教科又は教職に関する科目」になります。

2011 年度に「道德教育の研究」から「道德教育指導論」に名称変更されました。

注 4 2003 年度に「生活指導論Ⅱ」から「特別活動論」に名称変更されました。

注 5 2004 年度に「学習指導論」から「教育方法論（社会系）」「教育方法論（国語系）」「教育方法論（商業系）」に、2014 年度に「教育方法論（社会系）」「教育方法論（国語系）」「教育方法論（商業系）」から「教育方法論」に名称変更されました。

※「教育方法論（社会系）」には、地理歴史科・公民科も含まれます。また商業学科生が「商業」と「社会」の教科の両方取得する場合は「教育方法論（商業系）」か「教育方法論（社会系）」のどちらか一方を修得してください。

※2015 年度までに「教育方法論（社会系）」「教育方法論（国語系）」「教育方法論（商業系）」を修得できなかった者は、新たに「教育方法論」を登録し、履修してください。

注 6 2007 年度に「生活指導論Ⅰ」から「生徒指導論」、2008 年度に「生徒指導論」から「生徒・進路指導論」に名称変更されました。

注 7 2004 年度に「臨床教育学」から「臨床教育」、2006 年度に「臨床教育」から「教育相談」に名称変更されました。

注 8 2011 年度 3 年次入学生までは第 5 欄が「総合演習」、第 6 欄が「教育実習」となります。ただし、2012 年度までに「教職総合演習」を修得できなかった方は、全員「教職実践演習」が必修となり、第 5 欄が「教育実習」、第 6 欄が「教職実践演習」となります。

注 9 2012 年度までに法政大学で「教職総合演習」を修得した場合、「教職実践演習」の履修は不要です。他大で修得した場合は履修年度により状況が異なる為、出身大学で「教職実践演習」の履修が必要か否かを確認してください。

《旧法の読み替えについて》

本学で旧免許法（昭和 63 年改正法）により修得した教職専門科目は、下表の「新法科目に含めることが必要な事項」に読み替えることができます（中学校または高等学校教諭の免許状の授与を受ける場合）。

読み替えは、新法用の「学力に関する証明書」を取り寄せ、各自で確認してください。

旧法本学配当科目	法定の新法科目に含めることが必要な事項
教育原理 →	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項
教育心理学 →	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、生徒の心身の発達及び学習の過程を含む）
学習指導論 →	・教育の方法及び技術（情報機器及び機材の活用を含む）
教科教育法 →	・各教科の指導法 ※ 1
道德教育の研究 →	・道德の指導法 ※ 2
生活指導論 →	・特別活動の方法
臨床教育学 →	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む）の理論及び方法

※ 1 教科教育法は取得免許教科別に各教科の指導法に読み替えられますが、旧法と新法では修得単位数が異なります。

※ 2 道德教育の研究が道德の指導法に読み替えられるのは中学のみです。高校は「教科又は教職に関する科目」の単位に読み替えられます。

〈注意〉

旧免許法で履修していて履修し終えなかった場合は、修得済単位を新法用に読み替えて不足単位を確認の上、履修登録してください。

旧法用の科目で履修途中となっている科目（「レポート提出のみ」や「構成単位を満たさない状態」の科目）は、新免許法の科目には一切読み替えられません。新たに新免許法の科目を科目別履修で登録したうえで履修し直してください。

5－2

《2014 年度以前入学者》 学科別 取得教科別 課程表

※2014 年度以前に在籍し、2015～2016 年度に復籍・再入学された方は 2015～2016 年度入学者の課程表（5－3 p.42～）に則り履修をしてください。また 2014 年度以前に在籍し、2017 年度に以降に復籍・再入学された方は 2017 年度以降入学者の課程表（5－3 p.61～）に則り履修をしてください。

※前籍で「教科に関する科目」について「一般的包括的内容を含む」形で単位を修得した区分がある場合、復籍・再入学後に使用する課程表の同一区分においては「一般的包括的内容を含む」形で科目を修得し直す必要はありません。

※2014 年度以前に在籍し、2015 年度以降に復籍・再入学された方で前籍の科目を確認したい方は 5－2（2014 年度以前入学者用の課程表）を参照してください。

※2014 年度以前入学者用の課程表は **2026 年 3 月末で廃止の予定です（2025 年度末まで）**（文部科学省からの指導により前倒しで廃止になる可能性があります）。この課程表で教員免許の取得を目指している方は、早めに単位を修得できるよう計画的に学習を進めてください。

※2015 年度以降に「再度の入学」をされた方は、その入学形態により課程表が異なります。「再度の入学」の後に教職課程を希望される方は、通信教育部教職担当に確認をしてください。

※転部・転科をされた方は、通信教育部に入学した年度の課程表を使用してください（転部・転科した年度の課程表ではありません）。

法学部 法律学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2					
			■社会・地歴科教育法	4	2					
			■社会・公民科教育法	4	2					
			■道徳教育指導論	2	2					
			■特別活動論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」 「教育方法論(商業系)」				
■生徒・進路指導論		2	2							
■教育相談		2	2							
教育実習		教育実習事前指導(S)	-	3						
		教育実習(中・高)(S)	5	4						
教職実践演習		教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要					
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	3 4 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	5 9 単位 以上		
			■東洋史概説	4(2)	2					
			■西洋史概説	4(2)	2					
	地理学 (地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」				
			■人文地理学概論(2)	2	2					
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」				
			■自然地理学概論(2)	2	2					
			■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」				
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」				
		選択	国際法総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」				
			憲法	4	2					
			民法総則	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法一部(民法総則)」				
			物権法	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法二部(物権法)」				
			債権総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法三部(債権総論)」				
			債権各論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法四部(債権各論)」				
			親族法・相続法	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法五部(親族法・相続法)」				
			商法総則・商行為法	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「商法一部(総則・商行為)」				
			会社法	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「商法二部(会社法)」				
			刑法総論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「刑法一部」				
			刑法各論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「刑法二部」				
			民事訴訟法	4	4	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民事訴訟法一部」				
			刑事訴訟法	4	4					
			労働法	4	3					
	「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	4	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」				
			社会経済学B	2	4					
		選択	経済政策論A	2	4	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済政策(4単位)」				
			経済政策論B	2	4					
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	■倫理学	4	2					
		選択	■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」				
			法哲学(S)	2	2					
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
		体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位
				スポーツ総合演習(S)	2	1				
		外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1				いずれか1言語 2単位
				独語(S)	1	1				
				仏語(S)	1	1				
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2				2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

法学部 法律学科・高校1種免許状(地歴) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2			27 (29) 単位		
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
		■教育心理学	2	2					
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
	教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2					
		■社会・地歴科教育法	4	2					
		■特別活動論	2	2					
		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」 「教育方法論(商業系)」				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2					
		■教育相談	2	2					
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3						
	選択 必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修			
教育実習(中・高)(S)		5	4	3週間以上の教育実習を行う					
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要				
教科に関する科目	日本史	必修	■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可		24 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59 単位以上
		選択	日本経済史	4		新規履修不可			
			日本法制史	4	3				
	外国史	必修	■東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可			
			■西洋史概説	4(2)	2				
		選択	■社会思想史	4	3				
			法思想史(S)	2	3				
			西洋法制史	4	3	2016年度より新設。			
			■経済史A	2	2	2013年度より名称・単位数変更。旧名称は「経済史(4単位)」			
			■経済史B	2	2				
			人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2		
		■人文地理学概論(2)		2	2				
		■自然地理学概論(1)		2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」			
		■自然地理学概論(2)		2	2				
	選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)		4	3				
		■自然地理学(地形)		4	3				
		■自然地理学(気候・気象)		4	3	2015年度より科目名称変更。旧名称は「自然地理学(気候)」			
		■自然地理学(海洋・陸水)		4	3				
	地誌	必修	■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」			
		選択	■世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」			
■日本地誌(1)(自然編)			4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」				
■日本地誌(2)(人文編)			4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」				
■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)			4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」				
■世界地誌(3)(欧・アフリカ)			4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」				
教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2					
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
		スポーツ総合演習(S)	2	1					
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
		独語(S)	1	1					
		仏語(S)	1	1					
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

法学部 法律学科・高校1種免許状(公民) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」			
			■生徒・進路指導論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育相談	2	2				
教育実習事前指導(S)		-	3						
教育実習	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修			
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う				
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要				
教科に 関する 科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位以上
			国際法総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」			
			政治学(S)	2	2				
		選択	憲法	4	2				
			民法総則	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法一部(民法総則)」			
			物権法	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法二部(物権法)」			
			商法総則・商行為法	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「商法一部(総則・商行為)」			
			会社法	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「商法二部(会社法)」			
			刑法総論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「刑法一部」			
			刑法各論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「刑法二部」			
			国際法各論	4	4	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法二部」			
		労働法	4	3					
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	4	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」			
			社会経済学B	2	4				
		選択	経済政策論A	2	4	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済政策(4単位)」			
			経済政策論B	2	4				
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	■社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)			
			■倫理学	4	2				
		選択	■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」			
			法哲学(S)	2	2				
教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2					
その他の 必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 日本文学科・中学校1種免許状(国語) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		3 1 単位	5 9 単位 以上
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
		■教育心理学	2	2			
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
		■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目	■国語科教育法Ⅰ	4	2			
		■国語科教育法Ⅱ	4	2			
		■道徳教育指導論	2	2			
		■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(国語系)」		
		■生徒・進路指導論	2	2			
		■教育相談	2	2			
教育実習		教育実習事前指導(S)	－	3			
教職実践演習	教育実習(中・高)(S)	5	4				
	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要			
教科に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	必修	日本文法論	4	2		2 2 単位
		選択 必修	日本言語学概論	4	1	「日本言語学概論」もしくは「日本言語史」いずれか1科目必修	
			日本言語史	4	2		
	国文学(国文学史を含む。)	必修	日本文芸学概論	4	1		
			日本文芸史Ⅰ	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸史」	
		選択	日本文芸特殊研究	2×4	2	2012年度以前に修得した単位のみ有効	
			日本文芸研究特講・中古	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(古代)」	
			日本文芸研究特講・中世	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(中世)」	
			日本文芸研究特講・近世	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(近世)」	
			日本文芸研究特講・近代	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(近代)」	
			日本文芸研究特講・現代	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(現代)」	
	漢文学	必修	日本文芸研究特講・漢文	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「漢文学」	
		選択	中国文芸史	4	2		
	書道(書写を中心とする。)	必修	書道実技	2	3	次ページ参照	
選択		書道史	2	3			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位
			スポーツ総合演習(S)	2	1		
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位
			独語(S)	1	1		
			仏語(S)	1	1		
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

【注4】「書道実技」は下記のいずれかの方法で履修してください

(1) スクーリングを2回受講する。

(2) スクーリングを1回受講し、通信で所定の課題を提出⇒合格する。

【書道実技の履修について】

中学校第一種・国語科の教員免許状取得には、書道実技 2 単位が必修となっています。書道実技 2 単位の修得には下表に示したように、「通信添削とスクーリング」「スクーリング 2 回」のいずれかの方法があります。通信添削のみでは修得できないため注意してください。

単位数	修得方法	内訳（添削課題＋スクーリング）	
2	通信添削＋スクーリング	添削 10 課題	＋ スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）
	スクーリング＋スクーリング	スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）	＋ スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）

（１）通信添削について

課題等についての詳細は履修年度の「通信学習シラバス・設題総覧」をご確認ください。

なお、通信添削には履修期限が設けられています。「履修期間」は次の通りです。

- i) 本科生の場合：入学時期に関係なくはじめて書道実技の課題を提出した年度を含めて 3 年間（翌々年度の 1 月まで）
- ii) 科目等履修生の場合：入学時期に関係なく、「科目登録届」を提出した年度を含めて 3 年間（翌々年度の 1 月まで）

※出願時に「科目登録票」で科目登録した場合は、入学年度を含めて 3 年間（翌々年度の 1 月まで）

※履修期間中にすべての課題が合格しなかった場合、合格した課題も全て無効となります。

※再度履修する場合は「科目登録届」の提出、科目登録料の納入が必要となります。

（２）スクーリングについて

書道実技のスクーリングは例年 2 回程度開講しています。開講時期や受講手続き等の詳細は『法政通信』にて確認してください。

（３）履修上の注意

通信とスクーリングの組み合わせで単位を修得する場合、どちらを先に履修しても問題ありません。また、スクーリングで先に単位を修得しても通信課題が軽減されるわけではありません。また、書道実技の履修は短期間でできるものではないので、一度に何通もまとめて提出することのないよう、特に気をつけてください。

文学部 日本文学科・高校1種免許状(国語) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	59 単位以上
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
	教育課程及び指導法に関する科目	必修	■教育課程論	2	2				
			■国語科教育法Ⅰ	4	2				
		選択	■国語科教育法Ⅱ	4	2				
			生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	必修	■特別活動論	2	2		
	■教育方法論	2			2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(国語系)」			
	■生徒・進路指導論	2			2				
教育実習	選択 必修	■教育相談	2	2					
		教育実習事前指導(S)	－	3					
		教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修			
教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う						
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要				
教科に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	必修	日本文法論	4	2			20 単位	
		選択 必修	日本言語学概論	4	1	「日本言語学概論」もしくは「日本言語史」いずれか1科目必修			
			日本言語史	4	2				
	国文学(国文学史を含む。)	必修	日本文芸学概論	4	1				
			日本文芸史Ⅰ	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸史」			
		選択	日本文芸特殊研究	2×4	2	2012年度以前に修得した単位のみ有効			
			日本文芸研究特講・中古	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(古代)」			
			日本文芸研究特講・中世	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(中世)」			
			日本文芸研究特講・近世	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(近世)」			
			日本文芸研究特講・近代	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(近代)」			
			日本文芸研究特講・現代	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(現代)」			
	漢文学	必修	日本文芸研究特講・漢文	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「漢文学」			
		選択	中国文芸史	4	2				
教科又は教職に関する科目	選択	■道德教育指導論	2	2					
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文部省 史学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		35単位		
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
		■教育心理学	2	2				
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
	教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2				
		■社会・地歴科教育法	4	2				
		■社会・公民科教育法	4	2				
		■道徳教育指導論	2	2				
		■特別活動論	2	2				
		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2				
		■教育相談	2	2				
	教育実習	教育実習事前指導(S)	－	3				
教育実習(中・高)(S)		5	4					
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要				
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	日本史概説	4(2)	1	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	34単位(日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59単位以上
			東洋史概説	4(2)	2			
			西洋史概説	4(2)	2			
		選択	史学概論	4	2			
			史学演習(S)	2	3			
			日本考古学	4	2			
			日本美術史	4	3			
			日本近代史	4	3			
			日本近世史	4	3			
			日本中世史	4	3			
			日本古代史	4	3			
			日本古文書学	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「古文書学」		
			日本史特講(海外交渉史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「海外交渉史」		
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」		
			■人文地理学概論(2)	2	2			
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」		
			■自然地理学概論(2)	2	2			
			■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」		
	選択	■歴史地理学	4	3	2018年度より新設			
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		
		選択	■憲法	4	2			
	「社会学、経済学」	必修	■社会経済学A	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」		
			■社会経済学B	2	2			
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	■倫理学	4	2			
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」		
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 史学科・高校1種免許状(地歴) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		法学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		27 (29)単位	
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
		■教育心理学	2	2			
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
	教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2			
		■社会・地歴科教育法	4	2			
		■特別活動論	2	2			
		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」		
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2			
		■教育相談	2	2			
教科に関する科目	教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3		24単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59単位以上
	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う		
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う		
	教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要	
	日本史	必修	日本史概説	4(2)	1	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	
		選択	日本考古学	4	2		
			日本近世史	4	3		
			日本近代史	4	3		
	外国史	必修	東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	
			西洋史概説	4(2)	2		
		選択	東洋史特講(中国経済史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「中国経済史」	
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」	
			■人文地理学概論(2)	2	2		
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」	
			■自然地理学概論(2)	2	2		
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3		
			■自然地理学(地形)	4	3		
			■自然地理学(気候・気象)	4	3	2015年度より科目名称変更。旧名称は「自然地理学(気候)」	
その他の必修科目	地誌	必修	■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」	いずれか1言語 2単位
			日本史特講(地方史学)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地方史学」	
		選択	■世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」	
			■日本地誌(1)(自然編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」	
			■日本地誌(2)(人文編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」	
			■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」	
			■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」	
	体育	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
		選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位
			スポーツ総合演習(S)	2	1		
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位
			独語(S)	1	1		
			仏語(S)	1	1		
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 史学科・高校1種免許状(公民) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2			27 (29)単位	
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
		■教育心理学	2	2				
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
	教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2				
		■社会・公民科教育法	4	2				
		■特別活動論	2	2				
		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2				
		■教育相談	2	2				
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3					
	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修		
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う			
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要			
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	必修科目・選択必修科目を含み20単位	
			■国際法総論	4	3			2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」
		政治学(S)	2	2	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修			
		■憲法	4	2				
		選択	西洋史特講(ロシア史Ⅱ)	2	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「ロシア史Ⅱ(ロシア近代史)」		
	東洋史特講(中国現代史)		4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「中国現代史」			
	必修	■社会経済学A	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」			
		■社会経済学B	2	2				
	選択	■社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)			
	必修	■倫理学	4	2				
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」		
			東洋史特講(中国思想史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「中国思想史」		
			西洋史特講(キリスト教史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「キリスト教史」		
			日本史特講(日本仏教史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本仏教史」		
			日本史特講(日本思想史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本思想史」		
		教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2		
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」
体育		選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
外国語コミュニケーション		選択必修	英語(S)	1	1			
			独語(S)	1	1			
	仏語(S)		1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 地理学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		3 5 単位		
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
		■教育心理学	2	2				
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
		■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目	■社会・地歴科教育法	4	2				
		■社会・公民科教育法	4	2				
		■道徳教育指導論	2	2				
		■特別活動論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」			
■生徒・進路指導論		2	2					
教育実習	■教育相談	2	2					
	教育実習事前指導(S)	-	3					
教職実践演習	教育実習(中・高)(S)	5	4					
	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要				
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	日本史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	3 4 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	5 9 単位 以上
		東洋史概説	4(2)	3				
		西洋史概説	4(2)	3				
	地理学(地誌を含む。)	必修	人文地理学概論(1)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」		
		人文地理学概論(2)	2	1				
		自然地理学概論(1)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」			
		自然地理学概論(2)	2	1				
		地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」			
		選択	人文地理学演習(S)	2	3			
		人文地理学特講(S)	2	2				
		人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3				
		世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」			
		日本地誌(1)(自然編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」			
		日本地誌(2)(人文編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」			
		世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」			
		世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」			
		歴史地理学	4	3	2018年度より新設			
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		
		選択	■憲法	4	2			
	「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」		
		社会経済学B	2	3				
		選択	文化地理学	4	3			
		人文地理学(農業)	4	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。			
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	■倫理学	4	2			
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」		
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位	
	体育	選択	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
		必修	スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
		必修	独語(S)	1	1			
		仏語(S)	1	1				
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 地理学科・高校1種免許状(地歴) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29)単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2				
			■社会・地歴科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」			
			■生徒・進路指導論	2	2				
	教育実習	■教育相談	2	2					
		教育実習事前指導(S)	-	3					
選択必修		教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修			
	教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う					
教職実践演習		必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要			
教科に関する科目	日本史	必修	日本史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可		24単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59単位以上
	外国史	必修	東洋史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可			
			西洋史概説	4(2)	3				
	人文地理学及び自然地理学	必修	人文地理学概説(1)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概説(4単位)」			
			人文地理学概説(2)	2	1				
			自然地理学概説(1)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概説(4単位)」			
			自然地理学概説(2)	2	1				
		選択	人文地理学演習(S)	2	3				
			人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3				
			自然地理学演習(S)	2	3				
			自然地理学(地形)	4	3				
			自然地理学(気候・気象)	4	3	2015年度より科目名称変更。旧名称は「自然地理学(気候)」			
			自然地理学(海洋・陸水)	4	3				
			歴史地理学	4	3	2018年度より新設			
	地誌	必修	地誌学概説	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」			
			地誌学特講(S)	2	2				
		選択	世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」			
			日本地誌(1)(自然編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」			
日本地誌(2)(人文編)			4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」				
世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)			4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」				
世界地誌(3)(欧・アフリカ)			4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」				
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2				
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概説	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作		必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概説」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 地理学科・高校1種免許状(公民) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
		■教育心理学	2	2				
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
		■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目	■社会・公民科教育法	4	2				
		■特別活動論	2	2				
		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2				
		■教育相談	2	2				
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3					
	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修		
教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う					
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要			
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	
		■国際法総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」			
		政治学(S)	2	2				
		選択	■憲法	4	2			
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」		
		社会経済学B	2	3				
		選択	経済地理学	4	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。 2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)		
			文化地理学	4	3			
			人文地理学(農業)	4	3			
			■社会政策	4	3			
		■農業論	4	3				
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	■倫理学	4	2			
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」		
			西洋史特講(キリスト教史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「キリスト教史」		
			日本史特講(日本仏教史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本仏教史」		
			日本史特講(日本思想史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本思想史」		
教科又は教職に関する科目		選択	■道德教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		2単位
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位
		スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位
		独語(S)	1	1				
		仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】 旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 経済学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
		■教育心理学	2	2			
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
	教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2			
		■社会・地歴科教育法	4	2			
		■社会・公民科教育法	4	2			
		■道徳教育指導論	2	2			
		■特別活動論	2	2			
	生徒指導・教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。科目旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」		
■生徒・進路指導論		2	2				
■教育相談		2	2				
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3				
	教育実習(中・高)(S)	5	4				
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要			
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	
			■東洋史概説	4(2)	2		
			■西洋史概説	4(2)	2		
		選択	経済史A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済史(4単位)」	
			経済史B	2	1		
	経済学史		4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)		
	日本経済史		4		新規履修不可		
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」	
			■人文地理学概論(2)	2	2		
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」	
			■自然地理学概論(2)	2	2		
			■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」	
		選択	環境経済論A(M)	2	2	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。	
			環境経済論B(M)	2	2		
		「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」
			選択	憲法	4	3	
				民法一部(総則・物権法)	4	3	
	民法二部(債権法)			4	3		
	「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」	
			社会経済学B	2	1		
		選択	統計学A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「統計学(4単位)」	
			統計学B	2	1		
			財政学A	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「財政学(4単位)」	
			財政学B	2	2		
			経済政策論A	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済政策(4単位)」	
			経済政策論B	2	3		
			日本経済論A	2	3		
			日本経済論B	2	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。	
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	■倫理学	4	2		
		選択	■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」	
	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位
			スポーツ総合演習(S)	2	1		
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位
			独語(S)	1	1		
		仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「情報科学実習(2単位)」	2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

[注2] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注3] 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 経済学科・高校1種免許状(地歴) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		27(29)単位
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」	
		■教育心理学	2	2		
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」	
	教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2		
		■社会・地歴科教育法	4	2		
		■特別活動論	2	2		
		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」教育方法論(商業系)」	
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2		
		■教育相談	2	2		
教科に関する科目	教育実習	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う	
	教職実践演習	必修 教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要	
	日本史	必修 ■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	24単位(日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)
		選択 日本経済史	4		新規履修不可	
	外国史	必修 ■東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	
		■西洋史概説	4(2)	2		
		選択 社会経済思想史	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「社会思想史」	
			2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済史(4単位)」	
			2	1		
			4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)	
	人文地理学及び自然地理学	必修 ■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」	
		■人文地理学概論(2)	2	2		
		必修 ■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」	
			2	2		
			2	2		
			2	2		
		選択 環境経済論A(M)	2	2	2018年度より新設	
			2	2	※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。	
			2	2		
			4	3		
			4	3		
			4	3	2015年度より科目名称変更。旧名称は「自然地理学(気候)」	
	地誌	必修 ■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」	
		選択 ■世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」	
			4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」	
			4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」	
			4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」	
			4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」	
	教科又は教職に関する科目	選択 ■道德教育指導論	2	2		
その他の必修科目	日本国憲法	必修 □法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
	体育	選択 必修 □健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位
		スポーツ総合演習(S)	2	1		
	外国語コミュニケーション	選択 必修 英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位
		独語(S)	1	1		
		仏語(S)	1	1		
	情報機器の操作	必修 コンピュータ入門(S)	2	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「情報科学実習(2単位)」	2単位

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 経済学科・高校1種免許状(公民) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29)単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」			
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2				
		■教育相談	2	2					
教育実習	選択必修	教育実習事前指導(S)	-	3					
		教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修			
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う				
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要				
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59単位以上
			■国際法総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」			
			政治学(S)	2	2				
		選択	憲法	4	3				
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」			
			社会経済学B	2	1				
		選択	経済政策論A	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済政策(4単位)」			
			経済政策論B	2	3				
			統計学A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「統計学(4単位)」			
			統計学B	2	1				
			財政学A	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「財政学(4単位)」			
			財政学B	2	2				
			日本経済論A	2	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。			
			日本経済論B	2	3				
			社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)			
		工業論	4	3					
		農業論	4	3					
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	■倫理学	4	2				
		選択	■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」			
	教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2				
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		2単位
体育		選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
外国語コミュニケーション		選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「情報科学実習(2単位)」		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 商業学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		法学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
		■教育心理学	2	2			
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
		■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目	■社会・地歴科教育法	4	2			
		■社会・公民科教育法	4	2			
		■道徳教育指導論	2	2			
		■特別活動論	2	2			
		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」		
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2			
		■教育相談	2	2			
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	■日本史概説	4(2)	2	3 4 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	5 9 単位 以上
			■東洋史概説	4(2)	2		
			■西洋史概説	4(2)	2		
		選択	経済史Ⅰ	2	3		
			経済史Ⅱ	2	3		
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2		
			■人文地理学概論(2)	2	2		
			■自然地理学概論(1)	2	2		
			■自然地理学概論(2)	2	2		
			■地誌学概論	4	2		
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		
			憲法	4	3		
		選択	民法一部(総則・物権法)	4	3		
			民法二部(債権法)	4	3		
	「社会学、経済学」	選択必修	現代経済学Ⅰ(M)	2	3		
			現代経済学Ⅱ(M)	2	3		
			社会経済学Ⅰ	2	3		
			社会経済学Ⅱ	2	3		
		選択	統計学Ⅰ	2	3		
			統計学Ⅱ	2	3		
			財政学Ⅰ	2	3		
			財政学Ⅱ	2	3		
			ファイナンス論Ⅰ(M)	2	3		
			ファイナンス論Ⅱ(M)	2	3		
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	■倫理学	4	2		
		選択	■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3		
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位
			スポーツ総合演習(S)	2	1		
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位
			独語(S)	1	1		
			仏語(S)	1	1		
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(地歴)《2012年度以前入学者のみ》

法令上の区分		本学配当科目		構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位				
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」					
			■教育心理学	2	2						
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」					
			■教育課程論	2	2						
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2						
			■特別活動論	2	2						
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」 「教育方法論(商業系)」					
			■生徒・進路指導論	2	2						
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育相談	2	2						
教育実習事前指導(S)		-	3								
教育実習	選択 必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修					
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う						
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要						
教科に関する科目	日本史	必修	■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可		24単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59単位以上		
		選択	日本経済史	4		新規履修不可					
	外国史	必修	■東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可					
			■西洋史概説	4(2)	2						
		選択	社会思想史	4	3						
			経済史Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済史(4単位)」					
			経済史Ⅱ	2	3						
			経済学史	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)					
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」					
			■人文地理学概論(2)	2	2						
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」					
			■自然地理学概論(2)	2	2						
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3						
			■自然地理学(地形)	4	3						
			■自然地理学(気候・気象)	4	3	2015年度より科目名称変更。旧名称は「自然地理学(気候)」					
			■自然地理学(海洋・陸水)	4	3						
	地誌	必修	■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」					
		選択	■世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」					
			■日本地誌(1)(自然編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」					
			■日本地誌(2)(人文編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」					
			■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」					
			■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」					
	教科又は教職に関する科目		選択	■道德教育指導論	2	2					
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」			2単位	
		体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位	
スポーツ総合演習(S)				2	1						
外国語コミュニケーション		選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位			
			独語(S)	1	1						
			仏語(S)	1	1						
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(公民) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2			27 (29)単位		
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
		■教育心理学	2	2					
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
		■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目	■社会・公民科教育法	4	2					
		■特別活動論	2	2					
		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」教育方法論(商業系)」				
		■生徒・進路指導論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育相談	2	2					
教育実習事前指導(S)		-	3						
教育実習	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修			
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う				
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要				
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位		
			■国際法総論	4	3			2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」	
			政治学(S)	2	2				
	選択	憲法	4	3					
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	選択必修	現代経済学Ⅰ(M)	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「現代経済学(4単位)」		「現代経済学Ⅰ(M)」「現代経済学Ⅱ(M)」2科目もしくは「社会経済学Ⅰ」「社会経済学Ⅱ」2科目必修	
			現代経済学Ⅱ(M)	2	3				
			社会経済学Ⅰ	2	3				
			社会経済学Ⅱ	2	3				
		選択	経済政策論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済政策(4単位)」			
			経済政策論Ⅱ	2	3				
			統計学Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「統計学(4単位)」			
			統計学Ⅱ	2	3				
			財政学Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「財政学(4単位)」			
			財政学Ⅱ	2	3				
			ファイナンス論Ⅰ(M)	2	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)			
			ファイナンス論Ⅱ(M)	2	3				
			社会政策	4	3				
		工業論	4	3					
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	■倫理学	4	2			
	選択		■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」			
	教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2				
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
		体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			
				スポーツ総合演習(S)	2	1			
		外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語2単位	
独語(S)				1	1				
仏語(S)				1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

[注2] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注3] 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(商業) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位		
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2					
			■商業科教育法	4	2					
			■特別活動論	2	2					
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」 「教育方法論(商業系)」				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2					
			■教育相談	2	2					
教育実習		教育実習事前指導(S)	-	3						
	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修				
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う					
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要					
教科に関する科目	商業の関係科目	必修	簿記Ⅰ	2	1			必修科目を含み20単位	59 単位以上	
			簿記Ⅱ	2	1					
			財務会計論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「会計学(4単位)」				
			財務会計論Ⅱ	2	3					
		選択	原価計算論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「原価計算論(4単位)」				
			原価計算論Ⅱ	2	3					
			マーケティング論Ⅰ(M)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「商業論(4単位)」				
			マーケティング論Ⅱ(M)	2	2					
			金融論Ⅰ	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「金融論(4単位)」				
			金融論Ⅱ	2	2					
			管理会計論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「管理会計論(4単位)」				
			管理会計論Ⅱ	2	3					
			監査論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「監査論(4単位)」				
			監査論Ⅱ	2	3					
			人的資源管理論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人的資源管理論(4単位)」				
			人的資源管理論Ⅱ	2	3					
			経営分析論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経営分析論(4単位)」				
			経営分析論Ⅱ	2	3					
			国際金融論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「国際金融論(4単位)」				
			国際金融論Ⅱ	2	3					
			経営管理論Ⅰ	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経営管理論(4単位)」				
		経営管理論Ⅱ	2	2						
		税務会計Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「税務会計(4単位)」					
		税務会計Ⅱ	2	3						
		外国語経営学	2	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)					
	職業指導	必修	■職業指導	4	2					
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2				
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		2単位	
		体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
				スポーツ総合演習(S)	2	1				
		外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
独語(S)				1	1					
仏語(S)	1			1						
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位			

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

5－3

《2015～2016 年度入学者》

学科別

取得教科別 課程表

※2015～2016 年度に入学し、2017 年度以降に復籍・再入学された方は 2017 年度以降入学者の課程表（5－3 p.61～）に則り履修をしてください。

※前籍で「教科に関する科目」について「一般的包括的内容を含む」形で単位を修得した区分がある場合、復籍・再入学後に使用する課程表の同一区分においては「一般的包括的内容を含む」形で科目を修得し直す必要はありません。

※2015～2016 年度に入学し、2017 年度以降に復籍・再入学された方で前籍の科目を確認したい方は 5－3（2015～2016 年度入学者用の課程表）を参照してください。

※2015～2016 年度入学者用の課程表は **2028 年 3 月末で廃止の予定です（2027 年度末まで）**（文部科学省からの指導により前倒しで廃止になる可能性があります）。この課程表で教員免許の取得を目指している方は、早めに単位を修得できるよう計画的に学習を進めてください。

※2015 年度以降に「再度の入学」をされた方は、その入学形態により課程表が異なります。「再度の入学」の後に教職課程を希望される方は、通信教育部教職担当に確認をしてください。

※転部・転科をされた方は、通信教育部に入学した年度の課程表を使用してください（転部・転科した年度の課程表ではありません）。

法学部 法律学科・中学校1種免許状(社会) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2			
			■社会・地歴科教育法	4	2			
			■社会・公民科教育法	4	2			
			■道徳教育指導論	2	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2			
■生徒・進路指導論		2	2					
教育実習	■教育相談	2	2					
	教育実習事前指導(S)	-	3					
教職実践演習	教育実習(中・高)(S)	5	4					
	教職実践演習(S)	2	4					
教科に 関する 科目	日本史及び外国史	必修	□日本史	4	1		5 9 単位 以上	3 4 単位
			□東洋史	4	1			
			□西洋史	4	1			
	地理学 (地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2			
			■人文地理学概論(2)	2	2			
			■自然地理学概論(1)	2	2			
			■自然地理学概論(2)	2	2			
			■地誌学概論	4	2			
	「法学、政治学」	選択	□法学(日本国憲法)	2	1			
			国際法総論	4	3			
			憲法	4	2			
			民法総則	4	1			
			物権法	4	2			
			債権総論	4	3			
			債権各論	4	3			
			親族法・相続法	4	3			
			商法総則・商行為法	4	3			
			会社法	4	3			
			刑法総論	4	2			
			刑法各論	4	3			
			民事訴訟法	4	4			
			刑事訴訟法	4	4			
			労働法	4	3			
	「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	4			
			社会経済学B	2	4			
		選択	経済政策論A	2	4			
			経済政策論B	2	4			
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1			
		選択	法哲学(S)	2	2			
その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注2] 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

法学部 法律学科・高校1種免許状(地歴) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
			■生徒・進路指導論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育相談	2	2				
教育実習事前指導(S)		-	3						
教育実習	選択 必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修			
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う				
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	日本史	必修	□日本史	4	1			24 単位	59 単位以上
		選択	日本法制史	4	3				
	外国史	必修	□東洋史	4	1				
			□西洋史	4	1				
		選択	法思想史(S)	2	3				
			西洋法制史	4	3				
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2				
			■人文地理学概論(2)	2	2				
			■自然地理学概論(1)	2	2				
			■自然地理学概論(2)	2	2				
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3				
			■自然地理学(地形)	4	3				
			■自然地理学(気候・気象)	4	3				
			■自然地理学(海洋・陸水)	4	3				
	地誌	必修	■歴史地理学	4	3	2018年度より新設			
			■地誌学概論	4	2				
			■世界地誌(1)(アジア)	4	3				
			■日本地誌(1)(自然編)	4	2				
			■日本地誌(2)(人文編)	4	2				
			■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3				
選択	■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3						
	教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2				
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

法学部 法律学科・高校1種免許状(公民) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
			■生徒・進路指導論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育相談	2	2				
教育実習事前指導(S)		-	3						
教育実習	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修			
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う				
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修		必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位以上
			国際法総論	4	3				
			政治学(S)	2	2				
		選択	憲法	4	2				
			民法総則	4	1				
			物権法	4	2				
			商法総則・商行為法	4	3				
			会社法	4	3				
			刑法総論	4	2				
			刑法各論	4	3				
			国際法各論	4	4				
	労働法	4	3						
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	4				
			社会経済学B	2	4				
		選択	経済政策論A	2	4				
			経済政策論B	2	4				
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1				
選択		法哲学(S)	2	2					
教科又は教職に関する科目	選択	■道德教育指導論	2	2					
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 日本文学科・中学校1種免許状(国語) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 1 単位	5 9 単位 以上	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
		教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2				
	■国語科教育法Ⅰ		4	2					
	必修		■国語科教育法Ⅱ	4	2				
			■道徳教育指導論	2	2				
		■特別活動論	2	2					
		■教育方法論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2					
		■教育相談	2	2					
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3						
	教育実習(中・高)(S)	5	4						
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4						
教科に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	選択 必修	日本語学概論	4	1	「日本語学概論」もしくは「日本語史」いずれか1科目必修	2 2 単位		
			日本語史	4	2				
		必修	日本文法論	4	2				
	国文学(国文学史を含む。)	必修	日本文芸学概論	4	1				
			日本文芸史Ⅰ	4	2				
		選択	日本文芸研究特講・中古	4	1				
			日本文芸研究特講・中世	4	1				
			日本文芸研究特講・近世	4	1				
			日本文芸研究特講・近代	4	1				
			日本文芸研究特講・現代	4	2				
			漢文学	必修	日本文芸研究特講・漢文	4			1
	選択	中国文芸史		4	2				
	書道(書写を中心とする。)	必修	書道実技	2	3	次頁参照			
		選択	書道史	2	3				
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位		
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位		
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位		
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

【注3】「書道実技」は下記のいずれかの方法で履修してください

(1)スクーリングを2回受講する。

(2)スクーリングを1回受講し、通信で所定の課題を提出⇒合格する。

【書道実技の履修について】

中学校第一種・国語科の教員免許状取得には、書道実技 2 単位が必修となっています。書道実技 2 単位の修得には下表に示したように、「通信添削とスクーリング」「スクーリング 2 回」のいずれかの方法があります。通信添削のみでは修得できないため注意してください。

単位数	修得方法	内訳（添削課題＋スクーリング）	
2	通信添削＋スクーリング	添削 10 課題	＋ スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）
	スクーリング＋スクーリング	スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）	＋ スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）

（１）通信添削について

課題等についての詳細は履修年度の「通信学習シラバス・設題総覧」をご確認ください。

なお、通信添削には履修期限が設けられています。「履修期間」は次の通りです。

- i) 本科生の場合：入学時期に関係なくはじめて書道実技の課題を提出した年度を含めて 3 年間（翌々年度の 1 月まで）
- ii) 科目等履修生の場合：入学時期に関係なく、「科目登録届」を提出した年度を含めて 3 年間（翌々年度の 1 月まで）

※出願時に「科目登録票」で科目登録した場合は、入学年度を含めて 3 年間（翌々年度の 1 月まで）

※履修期間中にすべての課題が合格しなかった場合、合格した課題も全て無効となります。

※再度履修する場合は「科目登録届」の提出、登録料の納入が必要となります。

（２）スクーリングについて

書道実技のスクーリングは例年 2 回程度開講しています。開講時期や受講手続き等の詳細は『法政通信』にて確認してください。

（３）履修上の注意

通信とスクーリングの組み合わせで単位を修得する場合、どちらを先に履修しても問題ありません。また、スクーリングで先に単位を修得しても通信課題が軽減されるわけではありません。

また、書道実技の履修は短期間でできるものではないので、一度に何通もまとめて提出することのないよう、特に気をつけてください

文学部 日本文学科・高校1種免許状(国語) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	59 単位以上
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
		■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目	選択	■国語科教育法Ⅰ	4	2				
		■国語科教育法Ⅱ	4	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	必修	■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
			■生徒・進路指導論	2	2				
教育実習	選択 必修	■教育相談	2	2					
		教育実習事前指導(S)	－	3					
		教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修			
教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う						
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	選択 必修	日本語学概論	4	1	「日本語学概論」もしくは「日本語史」いずれか1科目必修		20 単位	
			日本語史	4	2				
		必修	日本文法論	4	2				
	国文学(国文学史を含む。)	必修	日本文芸学概論	4	1				
			日本文芸史Ⅰ	4	2				
		選択	日本文芸研究特講・中古	4	1				
			日本文芸研究特講・中世	4	1				
			日本文芸研究特講・近世	4	1				
			日本文芸研究特講・近代	4	1				
			日本文芸研究特講・現代	4	2				
			漢文学	必修	日本文芸研究特講・漢文	4	1		
	選択	中国文芸史		4	2				
教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2					
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 史学科・中学校1種免許状(社会) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2			
			■社会・公民科教育法	4	2			
			■道徳教育指導論	2	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2			
■生徒・進路指導論		2	2					
教育実習	■教育相談	2	2					
	教育実習事前指導(S)	-	3					
	教育実習(中・高)(S)	5	4					
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	日本史概説	4(2)	1	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	3 4 単位（日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合）	5 9 単位以上
			東洋史概説	4(2)	2			
			西洋史概説	4(2)	2			
		選択	史学概論	4	2			
			日本考古学	4	2			
			日本美術史	4	3			
			日本近代史	4	3			
			日本近世史	4	3			
			日本中世史	4	3			
			日本古代史	4	3			
	日本古文書学		4	3				
	日本史特講(海外交渉史)		4	3				
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2			
			■人文地理学概論(2)	2	2			
			■自然地理学概論(1)	2	2			
			■自然地理学概論(2)	2	2			
			■地誌学概論	4	2			
		選択	■歴史地理学	4	3	2018年度より新設		
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			
		選択	■憲法	4	2			
			東洋史特講(中国現代史)	4	3			
			西洋史特講(ロシア史Ⅱ)	2	3			
	「社会学、経済学」	必修	□社会学	4	1			
		選択	文化地理学	4	3			
			経済地理学	4	3			
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1			
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3			
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		
体育		選択	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
		必修	スポーツ総合演習(S)	2	1			
外国語コミュニケーション		選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注2] 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 史学科・高校1種免許状(地歴) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29)単位		
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2					
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2					
			■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2					
			■特別活動論	2	2					
			■教育方法論	2	2					
			■生徒・進路指導論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育相談	2	2					
教育実習事前指導(S)		-	3							
教育実習	選択 必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修				
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う					
教職実践演習		必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	日本史	必修	日本史概説	4(2)	1	スクーリングで修得した場合は2単位でも可		24単位(日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59単位以上	
			選択	日本考古学	4	2				
				日本近世史	4	3				
				日本近代史	4	3				
				日本中世史	4	3				
				日本美術史	4	3				
				日本古代史	4	3				
				日本古文書学	4	3				
				日本史特講(海外交渉史)	4	3				
	外国史	必修	東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可				
			西洋史概説	4(2)	2					
		選択	東洋史特講(中国経済史)	4	3					
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2					
			■人文地理学概論(2)	2	2					
			■自然地理学概論(1)	2	2					
			■自然地理学概論(2)	2	2					
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3					
			■自然地理学(地形)	4	3					
			■自然地理学(気候・気象)	4	3					
			■自然地理学(海洋・陸水)	4	3					
	地誌	必修	■歴史地理学	4	3	2018年度より新設				
			選択	■地誌学概論	4	2				
				日本史特講(地方史学)	4	3				
				■世界地誌(1)(アジア)	4	3				
				■日本地誌(1)(自然編)	4	2				
				■日本地誌(2)(人文編)	4	2				
				■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3				
	■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3							
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2					
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位		
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位		
			スポーツ総合演習(S)	2	1					
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位		
			独語(S)	1	1					
仏語(S)			1	1						
情報機器の操作		必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 史学科・高校1種免許状(公民) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
			■教育方法論	2	2			
			■生徒・進路指導論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育相談	2	2			
教育実習事前指導(S)		-	3					
教育実習	選択 必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修		
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う			
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4				
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	選択 必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1 科目必修		必修科目・選択必修科目を含み20単位
			■国際法総論	4	3			
			政治学(S)	2	2			
		選択	■憲法	4	2			
			西洋史特講(ロシア史Ⅱ)	2	3			
			東洋史特講(中国現代史)	4	3			
	「社会学、経済学(国際経済 を含む。)」	必修	□社会学	4	1			
		選択	文化地理学	4	3			
			経済地理学	4	3			
	「哲学、倫理学、宗教学、心理 学」	必修 選択	□哲学	4	1			
			西洋史特講(西洋哲学史)	4	3			
			東洋史特講(中国思想史)	4	3			
			西洋史特講(キリスト教史)	4	3			
			日本史特講(日本仏教史)	4	3			
日本史特講(日本思想史)			4	3				
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 地理学科・中学校1種免許状(社会) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分		法学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		35単位
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2		
		■教育心理学	2	2		
		■教育の制度・経営	2	2		
	教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2		
		■社会・地歴科教育法	4	2		
		■社会・公民科教育法	4	2		
		■道徳教育指導論	2	2		
		■特別活動論	2	2		
		■教育方法論	2	2		
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2		
		■教育相談	2	2		
	教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3		
		教育実習(中・高)(S)	5	4		
	教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4		
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	日本史概説	4(2)	3	34単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)
			東洋史概説	4(2)	3	
			西洋史概説	4(2)	3	
	地理学(地誌を含む。)	必修	人文地理学概論(1)	2	1	
			人文地理学概論(2)	2	1	
			自然地理学概論(1)	2	1	
			自然地理学概論(2)	2	1	
			地誌学概論	4	2	
		選択	人文地理学演習(S)	2	3	
			人文地理学特講(S)	2	2	
			人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3	
			世界地誌(1)(アジア)	4	3	
			日本地誌(1)(自然編)	4	2	
			日本地誌(2)(人文編)	4	2	
			世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3	
			世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3	
			歴史地理学	4	3	
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	
		選択	■憲法	4	2	
	「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	3	
			社会経済学B	2	3	
		選択	文化地理学	4	3	
			人文地理学(農業)	4	3	
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1	
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2単位
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1	2単位
			スポーツ総合演習(S)	2	1	
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1	いずれか1言語 2単位
			独語(S)	1	1	
			仏語(S)	1	1	
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2	2単位

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 地理学科・高校1種免許状(地歴) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
			■生徒・進路指導論	2	2				
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育相談	2	2						
教育実習	選択必修	教育実習事前指導(S)	-	3					
		教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修			
	教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う					
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	日本史	必修	日本史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可		24 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59 単位以上
	外国史	必修	東洋史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可			
			西洋史概説	4(2)	3				
	人文地理学及び自然地理学	必修	人文地理学概説(1)	2	1				
			人文地理学概説(2)	2	1				
			自然地理学概説(1)	2	1				
			自然地理学概説(2)	2	1				
		選択	人文地理学演習(S)	2	3				
			自然地理学演習(S)	2	3				
			人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3				
			自然地理学(地形)	4	3				
			自然地理学(気候・気象)	4	3				
			自然地理学(海洋・陸水)	4	3				
			歴史地理学	4	3	2018年度より新設			
	地誌	選択	地誌学概説	4	2				
			地誌学特講(S)	2	2				
			世界地誌(1)(アジア)	4	3				
			日本地誌(1)(自然編)	4	2				
			日本地誌(2)(人文編)	4	2				
			世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3				
世界地誌(3)(欧・アフリカ)			4	3					
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2				
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注2] 「健康・スポーツ科学概説」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 地理学科・高校1種免許状(公民) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
			■生徒・進路指導論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育相談	2	2					
教育実習事前指導(S)		-	3						
教育実習	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修			
	教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う					
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修		必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位以上
			■国際法総論	4	3				
			政治学(S)	2	2				
		選択	■憲法	4	2				
			東洋史特講(中国現代史)	4	3				
	西洋史特講(ロシア史Ⅱ)		2	3					
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	3				
			社会経済学B	2	3				
		選択	経済地理学	4	3				
			文化地理学	4	3				
			人文地理学(農業)	4	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。			
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1				
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3				
			西洋史特講(キリスト教史)	4	3				
			日本史特講(日本仏教史)	4	3				
			日本史特講(日本思想史)	4	3				
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2				
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 経済学科・中学校1種免許状(社会) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2			
		■教育心理学	2	2			
		■教育の制度・経営	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2			
		■社会・地歴科教育法	4	2			
		■社会・公民科教育法	4	2			
		■道徳教育指導論	2	2			
		■特別活動論	2	2			
		■教育方法論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2			
		■教育相談	2	2			
		教育実習事前指導(S)	-	3			
	教育実習	教育実習(中・高)(S)	5	4			
	教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4			
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修 □日本史	4	1		3 4 単位	5 9 単位 以上
		必修 □東洋史	4	1			
		必修 □西洋史	4	1			
		選択 経済史A	2	1			
		選択 経済史B	2	1			
		選択 経済学史	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)		
	地理学(地誌を含む。)	必修 ■人文地理学概論(1)	2	2			
		必修 ■人文地理学概論(2)	2	2			
		必修 ■自然地理学概論(1)	2	2			
		必修 ■自然地理学概論(2)	2	2			
		必修 ■地誌学概論	4	2			
		選択 環境経済論A(M)	2	2	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。		
	「法学、政治学」	必修 □法学(日本国憲法)	2	1			
		必修 憲法	4	3			
		選択 民法一部(総則・物権法)	4	3			
		選択 民法二部(債権法)	4	3			
	「社会学、経済学」	必修 社会経済学A	2	1			
		必修 社会経済学B	2	1			
		選択 統計学A	2	1			
		選択 統計学B	2	1			
		選択 財政学A	2	2			
		選択 財政学B	2	2			
		選択 経済政策論A	2	3			
		選択 経済政策論B	2	3			
		選択 日本経済論A	2	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。		
		選択 日本経済論B	2	3			
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修 □哲学	4	1			
その他の必修科目	日本国憲法	必修 □法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択 健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
		必修 スポーツ総合演習(S)	2	1		2単位	
	外国語コミュニケーション	選択 英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
		選択 独語(S)	1	1			
		選択 仏語(S)	1	1			
	情報機器の操作	必修 コンピュータ入門(S)	2	2		2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注2] 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 経済学科・高校1種免許状(地歴) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位				
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位				
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2							
			■教育心理学	2	2							
			■教育の制度・経営	2	2							
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2							
			■社会・地歴科教育法	4	2							
			■特別活動論	2	2							
			■教育方法論	2	2							
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2							
■教育相談		2	2									
教育実習	選択 必修	教育実習事前指導(S)	-	3								
		教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修						
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う							
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4								
教科に関する科目	日本史	必修	□日本史	4	1			59 単位以上				
	外国史	必修	□東洋史	4	1							
			□西洋史	4	1							
			社会経済思想史	4	3							
		選択	経済史A	2	1							
			経済史B	2	1							
			経済学史	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)						
			人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2					
	■人文地理学概論(2)	2			2							
	■自然地理学概論(1)	2			2							
	■自然地理学概論(2)	2			2							
	選択	環境経済論A(M)		2	2	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に 関する科目にならない。						
		環境経済論B(M)		2	2							
		■人文地理学特講(地域・産業・生活)		4	3							
		■自然地理学(地形)		4	3							
		■自然地理学(気候・気象)		4	3							
		■自然地理学(海洋・陸水)		4	3							
		■歴史地理学		4	3	2018年度より新設						
		地誌		必修	■地誌学概論	4	2					
	選択			■世界地誌(1)(アジア)	4	3						
			■日本地誌(1)(自然編)	4	2							
			■日本地誌(2)(人文編)	4	2							
			■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3							
			■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3							
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2						
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1				2単位		
		体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位		
				スポーツ総合演習(S)	2	1						
外国語コミュニケーション		選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位				
			独語(S)	1	1							
	仏語(S)		1	1								
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2			2単位					

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注2] 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 経済学科・高校1種免許状(公民) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2						
			■教育心理学	2	2						
			■教育の制度・経営	2	2						
			■教育課程論	2	2						
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2						
			■特別活動論	2	2						
			■教育方法論	2	2						
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2						
		■教育相談	2	2							
教育実習		教育実習事前指導(S)	-	3							
教育実習	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修					
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う						
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4							
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修					
			■国際法総論	4	3						
			政治学(S)	2	2						
		選択	憲法	4	3						
			民法一部(総則・物権法)	4	3						
			民法二部(債権法)	4	3						
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	1						
			社会経済学B	2	1						
		選択	経済政策論A	2	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。					
			経済政策論B	2	3						
			統計学A	2	1						
			統計学B	2	1						
			財政学A	2	2						
			財政学B	2	2						
			日本経済論A	2	3				2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)		
			日本経済論B	2	3						
		社会政策	4	3							
		工業論	4	3							
	農業論	4	3								
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1						
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2						
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2単位					
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1	2単位					
			スポーツ総合演習(S)	2	1						
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1	いずれか1言語 2単位					
			独語(S)	1	1						
			仏語(S)	1	1						
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2	2単位						

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 商業学科・中学校1種免許状(社会) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		35 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2					
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2					
			■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2					
			■社会・公民科教育法	4	2					
			■道徳教育指導論	2	2					
			■特別活動論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2					
■生徒・進路指導論		2	2							
教育実習	■教育相談	2	2							
	教育実習事前指導(S)	-	3							
教職実践演習	教育実習(中・高)(S)	5	4							
	教職実践演習(S)	2	4							
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	□日本史	4	1		59 単位以上			
			□東洋史	4	1					
			□西洋史	4	1					
		選択	経済史Ⅰ	2	3					
			経済史Ⅱ	2	3					
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2					
			■人文地理学概論(2)	2	2					
			■自然地理学概論(1)	2	2					
			■自然地理学概論(2)	2	2					
			■地誌学概論	4	2					
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1				34 単位	
		選択	憲法	4	3					
			民法一部(総則・物権法)	4	3					
			民法二部(債権法)	4	3					
	「社会学、経済学」	選択 必修	現代経済学Ⅰ(M)	2	3	「現代経済学Ⅰ(M)」「現代経済学Ⅱ(M)」2科目もしくは「社会経済学Ⅰ」「社会経済学Ⅱ」2科目必修				
			現代経済学Ⅱ(M)	2	3					
			社会経済学Ⅰ	2	3					
			社会経済学Ⅱ	2	3					
		選択	統計学Ⅰ	2	3					
			統計学Ⅱ	2	3					
			財政学Ⅰ	2	3					
			財政学Ⅱ	2	3					
			ファイナンス論Ⅰ(M)	2	3					
			ファイナンス論Ⅱ(M)	2	3					
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1					
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1				2単位
		体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位
			スポーツ総合演習(S)	2	1					
外国語コミュニケーション		選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位			
			独語(S)	1	1					
	仏語(S)		1	1						
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注2] 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(公民) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目		構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2					
	■教育原理		2	2						
	■教育心理学		2	2						
	■教育の制度・経営		2	2						
	■教育課程論		2	2						
	■社会・公民科教育法		4	2						
	■特別活動論		2	2						
	■教育方法論		2	2						
	教育課程及び指導法に関する科目	必修	■生徒・進路指導論	2	2					
■教育相談	2		2							
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		教育実習事前指導(S)	-	3						
教育実習	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4						2週間の教育実習を行う
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う					
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4						
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2						1
			■国際法総論	4	3					
		政治学(S)	2	2						
		選択	憲法	4	3					
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	選択必修	現代経済学Ⅰ(M)	2	3	「現代経済学Ⅰ(M)」「現代経済学Ⅱ(M)」2科目もしくは「社会経済学Ⅰ」「社会経済学Ⅱ」2科目必修				
			現代経済学Ⅱ(M)	2	3					
			社会経済学Ⅰ	2	3					
			社会経済学Ⅱ	2	3					
		選択	経済政策論Ⅰ	2	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)				
			経済政策論Ⅱ	2	3					
			統計学Ⅰ	2	3					
			統計学Ⅱ	2	3					
			財政学Ⅰ	2	3					
			財政学Ⅱ	2	3					
			ファイナンス論Ⅰ(M)	2	3					
			ファイナンス論Ⅱ(M)	2	3					
			社会政策	4	3					
			工業論	4	3					
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1					
教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2						
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2						1
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1	2単位				
			スポーツ総合演習(S)	2	1					
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1	いずれか1言語 2単位				
			独語(S)	1	1					
			仏語(S)	1	1					
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2	2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(商業) 2015～2016年度入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2						
			■教育心理学	2	2						
			■教育の制度・経営	2	2						
			■教育課程論	2	2						
	教育課程及び指導法に関する科目		■商業科教育法	4	2						
			■特別活動論	2	2						
			■教育方法論	2	2						
			■生徒・進路指導論	2	2						
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育相談	2	2								
	教育実習事前指導(S)		-	3							
教育実習	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修					
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う						
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4							
教科に関する科目	商業の関係科目	必修	簿記Ⅰ	2	1			必修科目を含み20単位	59 単位以上		
			簿記Ⅱ	2	1						
			財務会計論Ⅰ	2	3						
			財務会計論Ⅱ	2	3						
		選択	原価計算論Ⅰ	2	3						
			原価計算論Ⅱ	2	3						
			マーケティング論Ⅰ(M)	2	2						
			マーケティング論Ⅱ(M)	2	2						
			金融論Ⅰ	2	2						
			金融論Ⅱ	2	2						
			管理会計論Ⅰ	2	3						
			管理会計論Ⅱ	2	3						
			監査論Ⅰ	2	3						
			監査論Ⅱ	2	3						
			人的資源管理論Ⅰ	2	3						
			人的資源管理論Ⅱ	2	3						
			経営分析論Ⅰ	2	3						
			経営分析論Ⅱ	2	3						
			国際金融論Ⅰ	2	3						
			国際金融論Ⅱ	2	3						
			経営管理論Ⅰ	2	2						
			経営管理論Ⅱ	2	2						
			税務会計Ⅰ	2	3						
	税務会計Ⅱ	2	3								
	外国語経営学	2	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)							
	職業指導	必修	■職業指導	4	2						
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2					
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位			
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位			
			スポーツ総合演習(S)	2	1						
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位			
			独語(S)	1	1						
仏語(S)			1	1							
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

5－4

《2017 年度以降入学者》

学科別

取得教科別 課程表

※2016 年度以前に在籍し、2017 年度以降に復籍・再入学された方は 2017 年度以降入学者の課程表（5－4 p.61～）に則り履修をしてください。

※前籍で「教科に関する科目」について「一般的包括的内容を含む」形で単位を修得した区分がある場合、復籍・再入学後に使用する課程表の同一区分においては「一般的包括的内容を含む」形で科目を修得し直す必要はありません。

※2014 年度以前に入学し、2017 年度以降に復籍・再入学された方で前籍の科目を確認したい方は 5－2（2014 年度以前入学者用の課程表）を、2015～2016 年度に入学し、2017 年度以降に復籍・再入学された方で前籍の科目を確認したい方は 5－3（2015～2016 年度入学者用の課程表）参照してください。

※2015 年度以降に「再度の入学」をされた方は、その入学形態により課程表が異なります。「再度の入学」の後に教職課程を希望される方は、通信教育部教職担当に確認をしてください。

※転部・転科をされた方は、通信教育部に入学した年度の課程表を使用してください（転部・転科した年度の課程表ではありません）。

法学部 法律学科・中学校1種免許状(社会) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2					
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2					
			■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2					
			■社会・公民科教育法	4	2					
			■道徳教育指導論	2	2					
			■特別活動論	2	2					
			■教育方法論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2					
■教育相談	2	2								
教育実習	教育実習事前指導(S)	－	3							
教育実習(中・高)(S)	5	4								
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4							
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	□日本史	4	1		5 9 単位 以上	3 6 単位		
	地理学 (地誌を含む。)	必修	□東洋史	4	1					
		必修	□西洋史	4	1					
		必修	■人文地理学概論(1)	2	2					
		必修	■人文地理学概論(2)	2	2					
		必修	■自然地理学概論(1)	2	2					
	「法学、政治学」	必修	■自然地理学概論(2)	2	2					
		必修	■地誌学概論	4	2					
		必修	□法学(日本国憲法)	2	1					
		必修	□法学	2	1					
		選択	国際法総論	4	3					
		選択	憲法	4	2					
		選択	民法総則	4	1					
		選択	物権法	4	2					
		選択	債権総論	4	3					
		選択	債権各論	4	3					
		選択	親族法・相続法	4	3					
		選択	商法総則・商行為法	4	3					
		選択	会社法	4	3					
		選択	刑法総論	4	2					
		選択	刑法各論	4	3					
		選択	民事訴訟法	4	4					
		選択	刑事訴訟法	4	4					
		選択	労働法	4	3					
		「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	4				
	必修		社会経済学B	2	4					
	選択		経済政策論A	2	4					
	選択		経済政策論B	2	4					
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1					
		選択	法哲学(S)	2	2					
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1				2単位
		体育	選択	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位
			必修	スポーツ総合演習(S)	2	1				
		外国語コミュニケーション	選択	英語(S)	1	1				いずれか1言語 2単位
			必修	独語(S)	1	1				
必修			仏語(S)	1	1					
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

法学部 法律学科・高校1種免許状(地歴) 2017年度以降入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2			27 (29)単位
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2			
		■教育心理学	2	2			
		■教育の制度・経営	2	2			
		■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目	■社会・地歴科教育法	4	2			
		■特別活動論	2	2			
		■教育方法論	2	2			
		■生徒・進路指導論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育相談	2	2			
		教育実習事前指導(S)	-	3			
	教育実習	選択 教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修	
		必修 教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う		
	教職実践演習	必修 教職実践演習(S)	2	4			
教科に関する科目	日本史	必修 □日本史	4	1			24単位 59単位以上
		選択 日本法制史	4	3			
	外国史	必修 □東洋史	4	1			
		□西洋史	4	1			
		選択 法思想史(S)	2	3			
		西洋法制史	4	3			
	人文地理学及び自然地理学	必修 ■人文地理学概論(1)	2	2			
		■人文地理学概論(2)	2	2			
		■自然地理学概論(1)	2	2			
		■自然地理学概論(2)	2	2			
		■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3			
		■自然地理学(地形)	4	3			
		■自然地理学(気候・気象)	4	3			
		■自然地理学(海洋・陸水)	4	3			
	地誌	選択 ■歴史地理学	4	3	2018年度より新設		
		必修 ■地誌学概論	4	2			
		■世界地誌(1)(アジア)	4	3			
		■日本地誌(1)(自然編)	4	2			
		■日本地誌(2)(人文編)	4	2			
		■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3			
		■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3			
	教科又は教職に関する科目	選択 ■道德教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修 □法学(日本国憲法)	2	1			2単位
	体育	必修 □健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位
		選択 スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位
		必修 独語(S)	1	1			
		仏語(S)	1	1			
	情報機器の操作	必修 情報科学実習(S)	2	2			2単位

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

法学部 法律学科・高校1種免許状(公民) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29)単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
			■生徒・進路指導論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育相談	2	2					
教育実習事前指導(S)		-	3						
教育実習	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修			
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う				
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」 「法学」 「国際法総論」3科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59単位以上	
			□法学	2	1				
			国際法総論	4	3				
			政治学(S)	2	2				
		選択	憲法	4	2				
			民法総則	4	1				
			物権法	4	2				
			商法総則・商行為法	4	3				
			会社法	4	3				
			刑法総論	4	2				
			刑法各論	4	3				
			国際法各論	4	4				
			労働法	4	3				
			必修	社会経済学A	2	4			
	社会経済学B	2		4					
	選択	経済政策論A		2	4				
		経済政策論B		2	4				
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1				
		選択	法哲学(S)	2	2				
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 日本文学科・中学校1種免許状(国語) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 1 単位	5 9 単位 以上
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2				
		■国語科教育法Ⅰ	4	2				
		選択 ■国語科教育法Ⅱ	4	2				
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■道徳教育指導論	2	2			
			■特別活動論	2	2			
			■教育方法論	2	2			
			■生徒・進路指導論	2	2			
教育実習	必修	■教育相談	2	2				
		教育実習事前指導(S)	-	3				
教育実習(中・高)(S)		5	4					
教職実践演習		教職実践演習(S)	2	4				
教科に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	選択	日本語学概論	4	1	「日本語学概論」もしくは「日本語史」いずれか1科目必修	2 2 単位	
		必修	日本語史	4	2			
		必修	日本文法論	4	2			
	国文学(国文学史を含む。)	必修	日本文芸学概論	4	1			
			日本文芸史Ⅰ	4	2			
		選択	日本文芸研究特講・中古	4	1			
			日本文芸研究特講・中世	4	1			
			日本文芸研究特講・近世	4	1			
			日本文芸研究特講・近代	4	1			
			日本文芸研究特講・現代	4	2			
		漢文学	必修	日本文芸研究特講・漢文	4	1		
	選択		中国文芸史	4	2			
	書道(書写を中心とする。)	必修	書道実技	2	3	次頁参照		
		選択	書道史	2	3			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

【注3】「書道実技」は下記のいずれかの方法で履修してください

(1)スクーリングを2回受講する。

(2)スクーリングを1回受講し、通信で所定の課題を提出⇒合格する。

【書道実技の履修について】

中学校第一種・国語科の教員免許状取得には、書道実技 2 単位が必修となっています。書道実技 2 単位の修得には下表に示したように、「通信添削とスクーリング」「スクーリング 2 回」のいずれかの方法があります。通信添削のみでは修得できないため注意してください。

単位数	修得方法	内訳（添削課題＋スクーリング）	
2	通信添削＋スクーリング	添削 10 課題	＋ スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）
	スクーリング＋スクーリング	スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）	＋ スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）

（１）通信添削について

課題等についての詳細は履修年度の「通信学習シラバス・設題総覧」をご確認ください。

なお、通信添削には履修期限が設けられています。「履修期間」は次の通りです。

- i) 本科生の場合：入学時期に関係なくはじめて書道実技の課題を提出した年度を含めて 3 年間（翌々年度の 1 月まで）
- ii) 科目等履修生の場合：入学時期に関係なく、「科目登録届」を提出した年度を含めて 3 年間（翌々年度の 1 月まで）

※出願時に「科目登録票」で科目登録した場合は、入学年度を含めて 3 年間（翌々年度の 1 月まで）

※履修期間中にすべての課題が合格しなかった場合、合格した課題も全て無効となります。

※再度履修する場合は「科目登録届」の提出、登録料の納入が必要となります。

（２）スクーリングについて

書道実技のスクーリングは例年 2 回程度開講しています。開講時期や受講手続き等の詳細は『法政通信』にて確認してください。

（３）履修上の注意

通信とスクーリングの組み合わせで単位を修得する場合、どちらを先に履修しても問題ありません。また、スクーリングで先に単位を修得しても通信課題が軽減されるわけではありません。

また、書道実技の履修は短期間でできるものではないので、一度に何通もまとめて提出することのないよう、特に気をつけてください。

文学部 日本文学科・高校1種免許状(国語) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	59 単位以上
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
		■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目	選択	■国語科教育法Ⅰ	4	2				
			■国語科教育法Ⅱ	4	2				
		必修	■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
	■生徒・進路指導論		2	2					
■教育相談	2		2						
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	必修	教育実習事前指導(S)	-	3					
		教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修			
教育実習	選択 必修	教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う				
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	選択 必修	日本語学概論	4	1	「日本語学概論」もしくは「日本語史」いずれか1科目必修		20 単位	
			日本語史	4	2				
		必修	日本文法論	4	2				
	国文学(国文学史を含む。)	必修	日本文芸学概論	4	1				
			日本文芸史Ⅰ	4	2				
		選択	日本文芸研究特講・中古	4	1				
			日本文芸研究特講・中世	4	1				
			日本文芸研究特講・近世	4	1				
			日本文芸研究特講・近代	4	1				
			日本文芸研究特講・現代	4	2				
漢文学	必修	日本文芸研究特講・漢文	4	1					
	選択	中国文芸史	4	2					
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2				
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 史学科・中学校1種免許状(社会) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2			
			■社会・公民科教育法	4	2			
			■道徳教育指導論	2	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2			
■生徒・進路指導論		2	2					
教育実習	■教育相談	2	2					
	教育実習事前指導(S)	-	3					
	教育実習(中・高)(S)	5	4					
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	日本史概説	4(2)	1	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	3 6 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	5 9 単位 以上
			東洋史概説	4(2)	2			
			西洋史概説	4(2)	2			
		選択	史学概論	4	2			
			日本考古学	4	2			
			日本美術史	4	3			
			日本近代史	4	3			
			日本近世史	4	3			
			日本中世史	4	3			
			日本古代史	4	3			
			日本古文書学	4	3			
			日本史特講(海外交渉史)	4	3			
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2			
			■人文地理学概論(2)	2	2			
			■自然地理学概論(1)	2	2			
			■自然地理学概論(2)	2	2			
			■地誌学概論	4	2			
		選択	■歴史地理学	4	3	2018年度より新設		
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			
			□法学	2	1			
		選択	■憲法	4	2			
			東洋史特講(中国現代史)	4	3			
			西洋史特講(ロシア史Ⅱ)	2	3			
	「社会学、経済学」	必修	□社会学	4	1			
		選択	文化地理学	4	3			
			経済地理学	4	3			
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1			
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
		必修	スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 史学科・高校1種免許状(地歴) 2017年度以降入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2			27 (29)単位
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2			
		■教育心理学	2	2			
		■教育の制度・経営	2	2			
		■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目	■社会・地歴科教育法	4	2			
		■特別活動論	2	2			
		■教育方法論	2	2			
		■生徒・進路指導論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育相談	2	2			
		教育実習事前指導(S)	-	3			
	教育実習	選択 必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修
			教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う	
	教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4		
教科に関する科目	日本史	必修	日本史概説	4(2)	1	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	24単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)
		選択	日本考古学	4	2		
			日本近世史	4	3		
			日本近代史	4	3		
			日本中世史	4	3		
			日本美術史	4	3		
			日本古代史	4	3		
			日本古文書学	4	3		
			日本史特講(海外交渉史)	4	3		
	外国史	必修	東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	
			西洋史概説	4(2)	2		
		選択	東洋史特講(中国経済史)	4	3		
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2		
			■人文地理学概論(2)	2	2		
			■自然地理学概論(1)	2	2		
			■自然地理学概論(2)	2	2		
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3		
			■自然地理学(地形)	4	3		
			■自然地理学(気候・気象)	4	3		
	地誌	選択	■自然地理学(海洋・陸水)	4	3		
			■歴史地理学	4	3	2018年度より新設	
			必修 ■地誌学概論	4	2		
			日本史特講(地方史学)	4	3		
			■世界地誌(1)(アジア)	4	3		
			■日本地誌(1)(自然編)	4	2		
			■日本地誌(2)(人文編)	4	2		
	教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2		
		必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位
	体育	選択 必修	スポーツ総合演習(S)	2	1		2単位
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位
			独語(S)	1	1		
			仏語(S)	1	1		
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 史学科・高校1種免許状(公民) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
			■生徒・進路指導論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育相談	2	2				
教育実習事前指導(S)		-	3						
教育実習	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修			
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う				
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「法学」「国際法総論」3科目もしくは「政治学(S)」1科目必修		必修科目・選択必修科目を含み20単位	59単位以上
			□法学	2	1				
			■国際法総論	4	3				
			政治学(S)	2	2				
		選択	■憲法	4	2				
			西洋史特講(ロシア史Ⅱ)	2	3				
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	□社会学	4	1				
			文化地理学	4	3				
			経済地理学	4	3				
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1				
			西洋史特講(西洋哲学史)	4	3				
		選択	東洋史特講(中国思想史)	4	3				
			西洋史特講(キリスト教史)	4	3				
			日本史特講(日本仏教史)	4	3				
			日本史特講(日本思想史)	4	3				
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 地理学科・中学校1種免許状(社会) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2			
			■社会・公民科教育法	4	2			
			■道徳教育指導論	2	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2			
■生徒・進路指導論		2	2					
教育実習	■教育相談	2	2					
	教育実習事前指導(S)	-	3					
	教育実習(中・高)(S)	5	4					
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	日本史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	3 6 単位（日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合）	5 9 単位以上
			東洋史概説	4(2)	3			
			西洋史概説	4(2)	3			
	地理学(地誌を含む。)	必修	人文地理学概論(1)	2	1			
			人文地理学概論(2)	2	1			
			自然地理学概論(1)	2	1			
			自然地理学概論(2)	2	1			
			地誌学概論	4	2			
		選択	人文地理学演習(S)	2	3			
			人文地理学特講(S)	2	2			
			人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3			
			世界地誌(1)(アジア)	4	3			
			日本地誌(1)(自然編)	4	2			
			日本地誌(2)(人文編)	4	2			
			世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3			
			世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3			
			歴史地理学	4	3	2018年度より新設		
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			
			□法学	2	1			
		選択	■憲法	4	2			
	「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	3			
			社会経済学B	2	3			
		選択	文化地理学	4	3			
			人文地理学(農業)	4	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。		
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1			
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
仏語(S)			1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注2] 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 地理学科・高校1種免許状(地歴) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
			■生徒・進路指導論	2	2				
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育相談	2	2						
教育実習	選択必修	教育実習事前指導(S)	－	3					
		教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修			
	教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う					
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	日本史	必修	日本史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可		24単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59単位以上
	外国史	必修	東洋史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可			
			西洋史概説	4(2)	3				
	人文地理学及び自然地理学	必修	人文地理学概説(1)	2	1				
			人文地理学概説(2)	2	1				
			自然地理学概説(1)	2	1				
			自然地理学概説(2)	2	1				
		選択	人文地理学演習(S)	2	3				
			自然地理学演習(S)	2	3				
			人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3				
			自然地理学(地形)	4	3				
			自然地理学(気候・気象)	4	3				
			自然地理学(海洋・陸水)	4	3				
			歴史地理学	4	3	2018年度より新設			
	地誌	選択	地誌学概説	4	2				
			地誌学特講(S)	2	2				
			世界地誌(1)(アジア)	4	3				
			日本地誌(1)(自然編)	4	2				
			日本地誌(2)(人文編)	4	2				
世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)			4	3					
世界地誌(3)(欧・アフリカ)			4	3					
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2				
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注2] 「健康・スポーツ科学概説」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

文学部 地理学科・高校1種免許状(公民) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2					
■教育相談		2	2						
教育実習	選択 必修	教育実習事前指導(S)	-	3					
教育実習(高)(S)		3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修				
教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う						
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	選択 必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「法学」「国際法総論」3科目もしくは 「政治学(S)」1科目必修		必修科目・選択 必修科目を含み20単位	59 単位以上
			□法学	2	1				
			■国際法総論	4	3				
			政治学(S)	2	2				
		選択	■憲法	4	2				
			東洋史特講(中国現代史)	4	3				
	西洋史特講(ロシア史Ⅱ)		2	3					
	「社会学、経済学(国際経済 を含む。)」	必修	社会経済学A	2	3				
			社会経済学B	2	3				
		選択	経済地理学	4	3				
			文化地理学	4	3				
			人文地理学(農業)	4	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に 関する科目にならない。			
	「哲学、倫理学、宗教学、心 理学」	必修	□哲学	4	1				
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3				
			西洋史特講(キリスト教史)	4	3				
			日本史特講(日本仏教史)	4	3				
			日本史特講(日本思想史)	4	3				
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2				
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
			仏語(S)	1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 経済学科・中学校1種免許状(社会) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		35 単位		
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2				
			■社会・公民科教育法	4	2				
			■道徳教育指導論	2	2				
			■特別活動論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2				
■生徒・進路指導論		2	2						
教育実習	■教育相談	2	2						
	教育実習事前指導(S)	-	3						
	教育実習(中・高)(S)	5	4						
	教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	□日本史	4	1		59 単位以上		
			□東洋史	4	1				
			□西洋史	4	1				
		選択	経済史A	2	1				
			経済史B	2	1				
			経済学史	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)			
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2				
			■人文地理学概論(2)	2	2				
			■自然地理学概論(1)	2	2				
			■自然地理学概論(2)	2	2				
			■地誌学概論	4	2				
		選択	環境経済論A(M)	2	2	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。			
			環境経済論B(M)	2	2				
			「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2		1	
	□法学	2			1				
	選択	憲法		4	3				
		民法一部(総則・物権法)		4	3				
		民法二部(債権法)		4	3				
		「社会学、経済学」		必修	社会経済学A	2		1	
	社会経済学B		2		1				
	選択		統計学A	2	1				
			統計学B	2	1				
			財政学A	2	2				
			財政学B	2	2				
			経済政策論A	2	3				
			経済政策論B	2	3				
			日本経済論A	2	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。			
			日本経済論B	2	3				
	「哲学、倫理学、宗教学」		必修	□哲学	4	1			
	その他の必修科目		日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2		1	
		体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位
				スポーツ総合演習(S)	2	1			
		外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位
独語(S)				1	1				
仏語(S)				1	1				
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2		2単位			

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 経済学科・高校1種免許状(地歴) 2017年度以降入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2				
		■教育心理学	2	2				
		■教育の制度・経営	2	2				
		■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目	■社会・地歴科教育法	4	2				
		■特別活動論	2	2				
		■教育方法論	2	2				
		■生徒・進路指導論	2	2				
		■教育相談	2	2				
教科に関する科目	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	教育実習事前指導(S)	-	3			59 単位以上	
		教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修		
	教育実習	教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う			
		教職実践演習	2	4				
	日本史	必修 □日本史	4	1				
	外国史	必修 □東洋史	4	1				
		必修 □西洋史	4	1				
		選択 社会経済思想史	4	3				
		選択 経済史A	2	1				
		選択 経済史B	2	1				
		選択 経済学史	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)			
	人文地理学及び自然地理学	必修 ■人文地理学概論(1)	2	2			24 単位	
		必修 ■人文地理学概論(2)	2	2				
		必修 ■自然地理学概論(1)	2	2				
		必修 ■自然地理学概論(2)	2	2				
		選択 環境経済論A(M)	2	2	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。			
		選択 環境経済論B(M)	2	2				
		選択 ■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3				
		選択 ■自然地理学(地形)	4	3				
		選択 ■自然地理学(気候・気象)	4	3				
		選択 ■自然地理学(海洋・陸水)	4	3				
	地誌	必修 ■歴史地理学	4	3	2018年度より新設			
		必修 ■地誌学概論	4	2				
		選択 ■世界地誌(1)(アジア)	4	3				
		選択 ■日本地誌(1)(自然編)	4	2				
		選択 ■日本地誌(2)(人文編)	4	2				
		選択 ■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3				
		選択 ■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3				
	教科又は教職に関する科目	選択 ■道徳教育指導論	2	2				
その他の必修科目	日本国憲法	必修 □法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択 □健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
		必修 スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択 英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
		必修 独語(S)	1	1				
		必修 仏語(S)	1	1				
	情報機器の操作	必修 コンピュータ入門(S)	2	2			2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 経済学科・高校1種免許状(公民) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
			■生徒・進路指導論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育相談	2	2				
教育実習事前指導(S)		-	3						
教育実習	選択 必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修			
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う				
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択 必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「法学」「国際法総論」3科目もしくは「政治学(S)」1科目必修			
			□法学	2	1				
			■国際法総論	4	3				
			政治学(S)	2	2				
		選択	憲法	4	3				
			民法一部(総則・物権法)	4	3				
			民法二部(債権法)	4	3				
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	1				
			社会経済学B	2	1				
		選択	経済政策論A	2	3				
			経済政策論B	2	3				
			統計学A	2	1				
			統計学B	2	1				
			財政学A	2	2				
			財政学B	2	2				
			日本経済論A	2	3	2018年度より新設 ※2017年度以前に構成単位を満たして修得した単位は教科に関する科目にならない。			
			日本経済論B	2	3				
		社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)				
		工業論	4	3					
	農業論	4	3						
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1					
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2				
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1				
仏語(S)			1	1					
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2			2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 商業学科・中学校1種免許状(社会) ≪2017年度入学生のみ≫

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2			
			■社会・地歴科教育法	4	2			
			■社会・公民科教育法	4	2			
			■道徳教育指導論	2	2			
			■特別活動論	2	2			
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育方法論	2	2					
	■生徒・進路指導論	2	2					
教育実習	■教育相談	2	2					
	教育実習事前指導(S)	－	3					
	教育実習(中・高)(S)	5	4					
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に 関する 科目	日本史及び外国史	必修	□日本史	4	1		3 6 単位	5 9 単位 以上
			□東洋史	4	1			
			□西洋史	4	1			
		選択	経済史Ⅰ	2	3			
			経済史Ⅱ	2	3			
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2			
			■人文地理学概論(2)	2	2			
			■自然地理学概論(1)	2	2			
			■自然地理学概論(2)	2	2			
			■地誌学概論	4	2			
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			
			□法学	2	1			
		選択	憲法	4	3			
			民法一部(総則・物権法)	4	3			
			民法二部(債権法)	4	3			
	「社会学、経済学」	選択 必修	現代経済学Ⅰ(M)	2	3	「現代経済学Ⅰ(M)」「現代経済学Ⅱ(M)」2科目もしくは「社会経済学Ⅰ」「社会経済学Ⅱ」2科目必修		
			現代経済学Ⅱ(M)	2	3			
			社会経済学Ⅰ	2	3			
			社会経済学Ⅱ	2	3			
		選択	統計学Ⅰ	2	3			
			統計学Ⅱ	2	3			
			財政学Ⅰ	2	3			
			財政学Ⅱ	2	3			
			ファイナンス論Ⅰ(M)	2	3			
			ファイナンス論Ⅱ(M)	2	3			
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1			
その 他の 必修 科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

[注1] 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

[注2] 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(公民) 《2017年度入学生のみ》

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29)単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2						
			■教育心理学	2	2						
			■教育の制度・経営	2	2						
			■教育課程論	2	2						
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2						
			■特別活動論	2	2						
			■教育方法論	2	2						
			■生徒・進路指導論	2	2						
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育相談	2	2								
	教育実習事前指導(S)	-	3								
教育実習	選択必修	教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習(中・高)いずれか1科目必修					
		教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う						
教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4							
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「法学」「国際法総論」3科目もしくは「政治学(S)」1科目必修		必修科目・選択必修科目を含み20単位	59単位以上		
			□法学	2	1						
			■国際法総論	4	3						
			政治学(S)	2	2						
	選択	憲法	4	3							
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	選択必修	現代経済学Ⅰ(M)	2	3	「現代経済学Ⅰ(M)」「現代経済学Ⅱ(M)」2科目もしくは「社会経済学Ⅰ」「社会経済学Ⅱ」2科目必修					
			現代経済学Ⅱ(M)	2	3						
			社会経済学Ⅰ	2	3						
			社会経済学Ⅱ	2	3						
		選択	経済政策論Ⅰ	2	3						
			経済政策論Ⅱ	2	3						
			統計学Ⅰ	2	3						
			統計学Ⅱ	2	3						
			財政学Ⅰ	2	3						
			財政学Ⅱ	2	3						
			ファイナンス論Ⅰ(M)	2	3						
			ファイナンス論Ⅱ(M)	2	3						
			社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)					
			工業論	4	3						
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1							
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2						
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位			
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位			
			スポーツ総合演習(S)	2	1						
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位			
			独語(S)	1	1						
			仏語(S)	1	1						
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(商業) 2017年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位		
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2					
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2					
			■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目		■商業科教育法	4	2					
			■特別活動論	2	2					
			■教育方法論	2	2					
			■生徒・進路指導論	2	2					
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■教育相談	2	2							
教育実習	選択 必修	教育実習事前指導(S)	-	3						
		教育実習(高)(S)	3	4	2週間の教育実習を行う	教育実習(高)又は教育実習 (中・高)いずれか1科目必修				
	教育実習(中・高)(S)	5	4	3週間以上の教育実習を行う						
	教職実践演習	必修	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	商業の関係科目	必修	簿記Ⅰ	2	1			必修科目を含み20単位	59 単位以上	
			簿記Ⅱ	2	1					
			財務会計論Ⅰ	2	3					
			財務会計論Ⅱ	2	3					
		選択	原価計算論Ⅰ	2	3					
			原価計算論Ⅱ	2	3					
			マーケティング論Ⅰ(M)	2	2					
			マーケティング論Ⅱ(M)	2	2					
			金融論Ⅰ	2	2					
			金融論Ⅱ	2	2					
			管理会計論Ⅰ	2	3					
			管理会計論Ⅱ	2	3					
			監査論Ⅰ	2	3					
			監査論Ⅱ	2	3					
			人的資源管理論Ⅰ	2	3					
			人的資源管理論Ⅱ	2	3					
			経営分析論Ⅰ	2	3					
			経営分析論Ⅱ	2	3					
			国際金融論Ⅰ	2	3					
			国際金融論Ⅱ	2	3					
			経営管理論Ⅰ	2	2					
			経営管理論Ⅱ	2	2					
			税務会計Ⅰ	2	3					
			税務会計Ⅱ	2	3					
	外国語経営学	2	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)						
	職業指導	必修	■職業指導	4	2					
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2				
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位	
		体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位	
スポーツ総合演習(S)				2	1					
外国語コミュニケーション		選択 必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位		
			独語(S)	1	1					
	仏語(S)		1	1						
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位			

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は科目登録届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て科目登録届による登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は科目登録届による登録不要

6 通信教育部を卒業後、教職生として再度入学を検討されている方へ

法政大学通信教育部を卒業し、再度教職生として入学する場合の注意事項は以下のとおりです。

1 学部・学科について

原則として、卒業した学部・学科の教職生として入学してください。

※卒業した学部・学科では取得できない教科の取得を希望する場合はこの限りではありません。

2 課程表について

卒業後、教職生として入学した場合、本科生として在籍していた際に使用していた課程表と異なる場合があります（入学年度によって課程表が異なるため）。適用される課程表が変わった場合、修得すべき科目が変更になる場合があります。その際は本科生の時に修得した必修・選択必修科目が使用できなくなり、新たに科目を履修しなくてはならなくなる場合があります。そのため、必修科目や選択必修科目については本科生在学時に修得しきるように計画的に学習することを強く推奨します。

※特に経済学部商業学科については、高校・地歴の免許が 2012 年度以前入学生まで、中学・社会及び高校・公民の免許が 2017 年度以前入学生までしか取得できないため、商業学科に所属していて、中学社会、高校地歴又は公民の免許を取得予定の方はご注意ください。

7 【重要】教職課程再課程認定について（お知らせ）

教育職員免許法・同施行規則の改定により、2019 年度入学生および 2019 年度在籍の科目等履修生（教職生）から改正後の新法が適用されます。

現在、本学は 2019 年度以降も教職課程を継続するために 2018 年 4 月に再課程認定の申請を行う予定です。しかしながら、文部科学省からの 2019 年度の課程認定結果についての通知発送は 2019 年 2 月中旬の予定となっているため、2019 年 2 月中旬までは 2019 年度以降教職課程を継続できるか否かは未定です。また、文部科学省における審査の結果、予定している教職課程の開設時期が変更になる可能性もあります。あらかじめご了承ください。

今回の再課程認定の申請の結果、本学で教職課程が継続できることが決定した場合、原則として、新法の適用は以下の通りとなります（編入や、転籍、他大学の在籍状況等により以下の通りとならない場合もあります）。

【本科生】

2018 年度以前入学生・・・現行法を適用（経過措置期間あり、経過措置の詳細は未定）

2019 年度以降入学生（復籍・再入学含む）・・・新法を適用

【科目等履修生（教職生）】

2018 年度まで・・・現行法を適用

2019 年度から・・・新法を適用

※本学の科目等履修生の履修期間は 1 年間ですが、所定の手続きにより継続履修が可能です。そのため現在教職生として在籍している学生が継続履修し、2019 年度以降も在籍する場合は 2019 年度から新法の適用となります。

《重要事項》

【本科生】

2018 年度以前より在籍中の本科生に対しては現行法で免許が取得できるように 2019 年度以降経過措置期間を設ける予定です（詳細未定）。本科生の教員免許取得希望者に関しましては、**経過措置期間中に教員免許を取得することを推奨します。**

※2018 年度以前に入学した学生でも 2019 年度以降 1 度でも学籍が途切れた場合（卒業を含む）、経過措置期間中であっても新法が適用されますので注意してください。

【科目等履修生（教職生）】

教職生は、2018 年度以前から継続して在籍している場合でも、2019 年度以降は原則、新法が適用されます。そのため 2018 年度以前から教職生として在籍している方は 2019 年度より原則、適用される課程表が異なりますので注意してください。（適用される課程表が異なるため、取得すべき単位数や科目に変更が生じる場合があります）。そのため、可能な限り 2018 年度内に必要単位を満たし教員免許を取得してください。

※2018 年度後期に継続手続き又は入学手続きを行った学生は学籍の関係上、（2019 年度 9 月 30 日まで現行法を適用、2019 年度 10 月より新法適用となる）。

【注】現行法・・・平成 10 年改正法を指す。

新法・・・平成 31 年度から適用される法律を指す。

2018年3月31日 第1版第1刷発行 【非売品】

版 権
所 有

編集者 牧 野 文 夫
発行者 田 中 優 子
印刷所 株式会社 エイチ・ユー

東京都千代田区富士見2-17-1
発行所 法政大学通信教育部
電話03(3264)6150